

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月29日
【事業年度】	第11期（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	株式会社クインランド
【英訳名】	QUIN LAND Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田昌之
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区向洋町中六丁目9番地
【電話番号】	078(858)5730
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO経理財務部長 小林勝彦
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町中六丁目9番地
【電話番号】	078(858)5730
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO経理財務部長 小林勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
売上高 (千円)	5,112,847	6,831,791	10,403,143	31,535,806	90,920,602
経常利益又は経常損失 (千円)	404,775	869,018	1,273,087	1,619,655	411,015
当期純利益又は当期純損失 (千円)	211,705	411,948	718,412	561,507	8,487,321
純資産額 (千円)	1,242,103	1,582,601	5,580,197	9,761,309	8,579,800
総資産額 (千円)	2,615,819	4,728,296	9,690,068	60,255,893	52,725,208
1株当たり純資産額 (円)	53,538.94	66,866.11	42,795.11	67,997.25	43,489.63
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	10,174.21	16,092.60	5,711.95	4,104.68	52,594.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	10,162.98	16,036.40	5,621.54	4,002.62	-
自己資本比率 (%)	47.5	33.5	57.6	16.2	13.5
自己資本利益率 (%)	21.2	29.2	20.1	7.3	100.7
株価収益率 (倍)	19.0	18.0	67.9	79.2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	216,496	49,085	1,313,448	1,855,841	3,316,891
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	375,340	929,913	1,384,785	6,490,694	11,434,675
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	655,769	1,488,907	3,324,009	15,944,650	4,440,038
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	485,357	1,093,437	1,719,212	9,370,792	5,655,082
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	86 (49)	117 (59)	197 (24)	907 (701)	1,019 (760)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成14年3月13日付及び平成16年2月20日付をもってそれぞれ普通株式1株を5株とする株式分割を行っております。なお、第7期及び第9期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

3 第8期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第11期(当期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率は、当期純損失を計上したため記載しておりません。

5 第11期(当期)より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,111,054千円であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
売上高 (千円)	4,991,131	6,641,505	8,346,818	6,549,220	2,330,540
経常利益 (千円)	426,854	921,660	1,397,459	10,053	11,179
当期純利益又は当期純損失 (千円)	242,337	520,137	673,040	31,108	5,964,895
資本金 (千円)	576,250	576,250	2,258,945	4,046,009	6,950,144
発行済株式総数 (株)	23,200	23,200	129,875	143,126.40	163,278.77
純資産額 (千円)	1,275,272	1,723,960	5,675,810	9,288,405	9,002,294
総資産額 (千円)	2,627,583	4,783,090	9,088,652	28,084,061	32,768,098
1株当たり純資産額 (円)	54,968.66	72,993.50	43,535.00	64,692.85	55,139.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,000 (-)	2,000 (-)	800 (-)	800 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (円)	11,646.36	20,773.49	5,324.22	471.93	36,963.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	11,633.50	20,700.94	5,239.95	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	36.0	62.5	33.1	27.5
自己資本利益率 (%)	23.8	34.7	18.2	0.4	65.2
株価収益率 (倍)	16.6	13.9	72.9	-	-
配当性向 (%)	17.2	9.6	15.0	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	76 (3)	105 (15)	141 (24)	56 (2)	187 (19)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 当社は、平成14年3月13日付及び平成16年2月20日付をもってそれぞれ普通株式1株を5株に分割いたしました。なお、第7期及び第9期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
- 3 第8期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 第10期において、平成17年3月1日に分社型新設分割により設立した㈱D M E S及び㈱T C L Aに営業の承継をさせるとともに、持株会社に移行いたしました。
- 5 第10期及び第11期(当期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上したため記載しておりません。
- 6 第11期(当期)において、当社は㈱D M E Sを平成18年6月1日に吸収合併いたしました。
- 7 第11期(当期)より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,013,057千円であります。

2【沿革】

年月	事項
平成8年5月	(株)クインランド設立。
平成8年6月	兵庫県西宮市に当社1号店として「車買取店ガリバー上甲子園店」を出店。 以降平成14年1月現在迄にガリバー10店舗とドルフィンネット1店舗出店。
平成11年8月	総合情報サイト「I S I Z E」の「I S I Z Eカーライフ」に加盟し、インターネットを利用した車買取・購入希望者へのアプローチスタート。
平成11年8月	車パーツ通販サイト「G T - N E T」の制作支援コンサルティングスタート。
平成11年10月	日本発のマイカーユーザーの総合エージェントサイト企画開発にあたりインターネット部門編成。
平成12年5月	自社ホームページとしてトータルカーライフエージェントサイト『カーライフマスターブップ』を制作。サービス開始。
平成12年5月	『カーライフマスターブップ』において開発した『N I A - M U Cモデル』についてビジネスモデル特許の出願をする。『メール営業支援システム』、『HTML管理システム』を開発。
平成12年5月	インターネット関連事業をN I A - M U C部門として統合。W e bサイト構築・制作支援コンサルティング事業を本格スタート。
平成12年6月	具だくさん創作スूपの専門店を運営する(株)ディア・スूपを100%出資子会社とし、チェーン展開を図ると共にインターネットによる通販事業参加。
平成12年7月	自社のインターネット事業をD M E S (デジタル・マーケティング・エンジニアリング・サービス)と位置付け、N I A - M U C部門を事業部に昇格。
平成12年9月	N I A - M U C事業のシステム支援機能強化のため、100%出資のシステム会社(株)ニアビット(現連結子会社)を設立。
平成13年5月	『仮想体験システム』を開発し、ビジネスモデル特許を出願する。
平成13年11月	新たな中古車販売店の自社ブランドである「O-RUSH神戸本店」を出店。
平成14年4月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(スタンダード)に上場。
平成15年7月	100%出資のシステム会社(株)ニアビット(現連結子会社)を(株)ザウス・ウエストに社名変更し、「住宅関連事業」に参加。
平成15年10月	『アルファロメオ』『フィアット』の正規ディーラーを運営するアピス神戸(株)(現連結子会社)を100%出資子会社とし、新車輸入車事業に参加。
平成15年10月	『MGローバー』の正規ディーラーを運営する(株)サンク(現連結子会社)を100%出資子会社とし、新車輸入車事業を拡大。
平成16年1月	建築プロデュース「ザウス事業」のフランチャイザーであります(株)ザウスコミュニケーションズに追加出資の上、連結子会社とし、ザウスブランドを全国展開中。
平成16年7月	エクステリア3D-CADの開発販売(株)リックを100%出資子会社とし、D M E S事業を拡大。
平成16年8月	中国で中古車小売業初の合併事業認可取得上海協通集団と合併で、上海協通二手机動車経営有限公司を設立。
平成16年11月	D M E S部門において地域密着型ポータル「Q L E P」事業スタート。継続収入型ビジネスモデルへ着手。
平成16年12月	自動車教習ソフト開発の業界大手(株)ノイマンを100%出資子会社とし、D M E S事業を拡大。
平成17年1月	輸入車専門オークション会社(株)ジップを連結子会社化し、オークション事業へ参加。
平成17年3月	総合リース業を営む関西リース(株)(現(株)クインランドキャピタル)を連結子会社化し、金融事業へ参加。
平成17年3月	ゲームソフト専門店大手の(株)明響社を連結子会社化し、本格的に娯楽事業へ参加。
平成17年3月	D M E S事業部とT C L A事業部を分社型新設分割し、(株)D M E Sと(株)T C L Aを設立すると共に、(株)クインランドは純粋持株会社へ移行。
平成17年3月	中古車販売会社オートキューブ(株)(韓国)を連結子会社化し、韓国市場へ進出。
平成17年3月	自動車パーツ製造販売を営む(株)シーウエストを連結子会社化し、T C L A事業を拡大。
平成17年4月	ゲームソフト販売を営む(株)アクトを連結子会社化し、娯楽事業を拡大。
平成17年6月	近鉄モーターズ(株)を連結子会社化し、輸入車販売事業を拡大。
平成17年6月	ロジステック事業を営む(株)ムーブを100%出資子会社とし、T C L A事業を拡大。
平成17年6月	集合住宅向けインテリア販売業を営む(株)わかたけを連結子会社化し、住宅関連事業を拡大。
平成18年1月	住まい総合プロデュース事業を開始。新築住宅、リフォーム、インテリア、ガーデンといった“家づくり”をワンストップで提供する日本初の施設「ロンジャビティ」(東京都目黒区碑文谷)をオープン。
平成18年2月	娯楽事業連結子会社である(株)明響社と(株)アクトは合併し、社名を(株)N E S T A G Eに変更。
平成18年4月	自動車事業の事業統合を開始。連結子会社である近鉄モーターズ(株)に輸入車ディーラー各社を合併したうえでクインランド・カーズ(株)に社名変更。
平成18年6月	連結子会社である(株)DMESを吸収合併。純粋持株会社から事業持株会社へ移行。

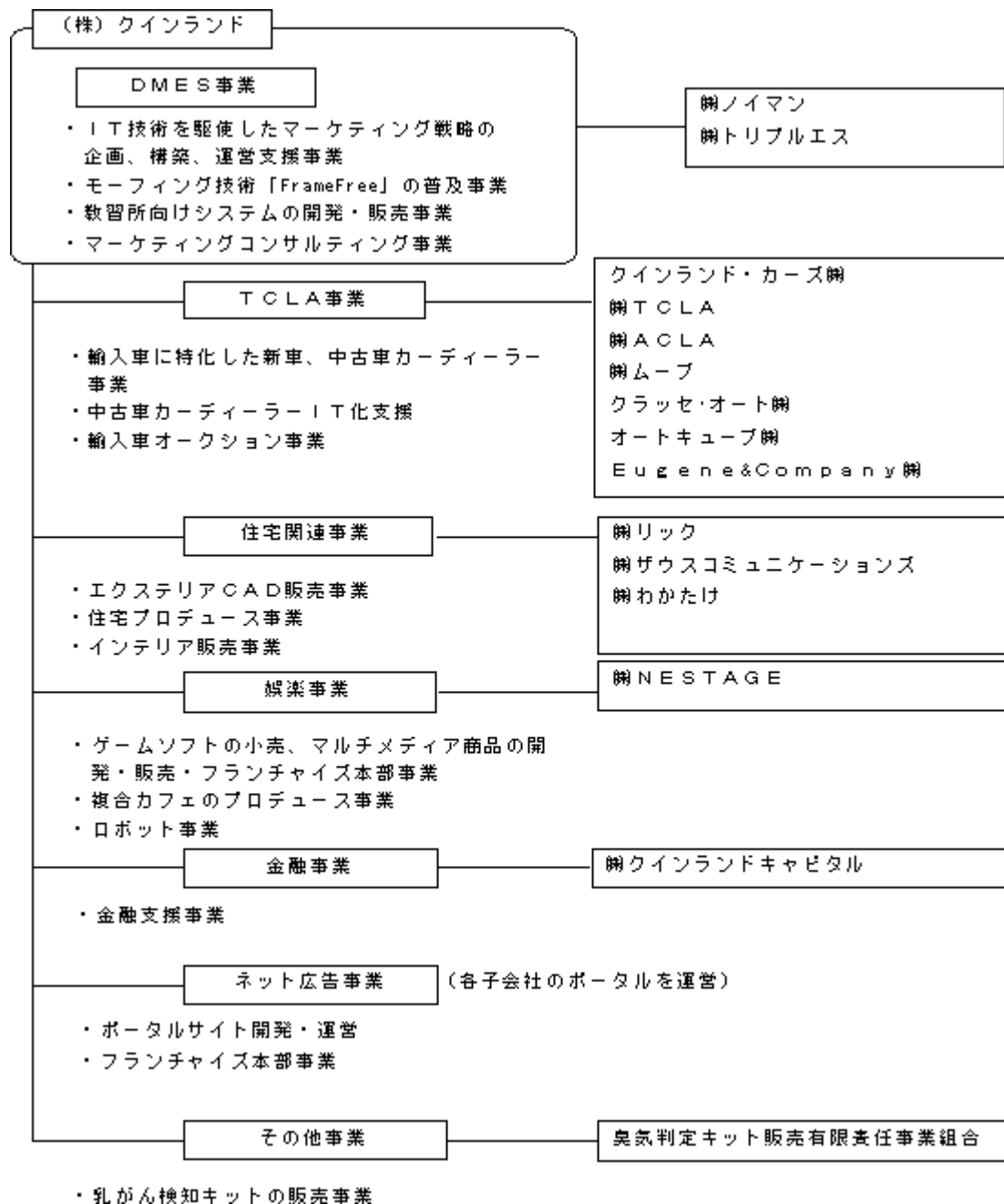
3【事業の内容】

当企業集団は当社、子会社17社（連結子会社16社、非連結子会社1社）、関連会社8社（持分法適用会社8社）で構成されております。

当社グループは、「21世紀の情報コンサル」を標榜し、DME S事業において事業化、体系化したITによる生産向上ノウハウであるICT（インフォメーション・コミュニケーション・テクノロジー）によるグループ統治を目指しております。そのために、各子会社にはDME S事業で開発した各種システム・ポータルサイト・ノウハウを提供することで生産性の向上をはかっていきます。

なお、当社は平成18年6月1日に連結子会社であった㈱DME SをDME S事業として吸収合併し、事業持株会社に移行しております。

また、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ザウスコミュニケー ションズ	東京都目黒区	90,000	住宅関連事業	86.7	当社役員の兼任2名 貸付金1,233,252千円
株式会社リック	神戸市東灘区	15,000	住宅関連事業	100.0	当社役員の兼任2名 借入金329,000千円
株式会社ノイマン	東京都港区	145,000	D M E S 事業	100.0	貸付金40,000千円
株式会社 T C L A	神戸市東灘区	200,000	T C L A 事業	100.0 (100.0)	当社役員の兼任1名 貸付金1,440,556千円
株式会社クインランド キャピタル	広島県福山市	30,000	金融事業	100.0	当社役員の兼任2名 貸付金2,227,900千円 借入金1,000,000千円
株式会社 N E S T A G E (注) 2.4.5	大阪府豊中市	1,233,000	娯楽事業	59.1	当社役員の兼任2名 借入金1,050,000千円
オートキューブ株式会社	韓国ソウル市	3,965,065 千韓国ウォン	T C L A 事業	55.5	当社役員の兼任1名 貸付金150,000千円
株式会社ムーブ	東京都足立区	387,700	T C L A 事業	100.0	当社役員の兼任1名 貸付金200,000千円
株式会社わかたけ	東京都目黒区	99,000	住宅関連事業	50.9	当社役員の兼任2名
クインランド・カーズ株式会 社(注) 2.4	東京都港区	490,000	T C L A 事業	100.0	当社役員の兼任3名 貸付金686,080千円 借入金480,000千円
株式会社トリプルエス	東京都中央区	273,125	D M E S 事業	56.7	貸付金60,000千円
E u g e n e & C o m p a n y 株式会社	韓国ソウル市	2,500,000 千韓国ウォン	T C L A 事業	50.0	当社役員の兼任1名
株式会社 A C L A	大阪市中央区	75,000	T C L A 事業	100.0 (100.0)	当社役員の兼任2名 貸付金32,031千円
臭気判定キット販売有限責任 事業組合(注) 2	東京都千代田区	800,000	その他事業	50.0	借入金260,000千円
その他2社					
(持分法適用関連会社)					
彩都メディアラボ株式会社	大阪府吹田市	178,500	D M E S 事業	44.8	当社役員の兼任3名 貸付金91,000千円
チェッカーモーターズ株式会 社	東京都杉並区	315,000	T C L A 事業	49.9	当社役員の兼任1名
その他6社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

4 (株)N E S T A G E 及びクインランド・カーズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。このうち、(株)N E S T A G E は有価証券報告書を提出しているため「主要な損益情報等」の記載を省略しております。クインランド・カーズ(株)の「主要な損益情報等」は以下のとおりであります。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,517,469千円
	(2) 経常損失	385,040千円
	(3) 当期純利益	738,068千円
	(4) 純資産額	2,882,350千円
	(5) 総資産額	7,753,231千円

5 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
D M E S 事業	126 (20)
T C L A 事業	539 (319)
住宅関連事業	86 (6)
娯楽事業	169 (403)
金融事業	5 (6)
ネット広告事業	31 (2)
その他事業	- (-)
全社(共通)	63 (4)
合計	1,019 (760)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 前連結会計年度末に比べ、112名増加しておりますが、主な要因は事業部門及び管理部門の強化を図るための人員採用を行ったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
187 (19)	31.6	1.05	5,659,421

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
3 前事業年度末に比べ、131名増加しておりますが、主な要因は平成18年6月1日に(株)D M E Sを合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の上昇や、米国経済の動向など懸念材料も一部にはありますが、国内では個人消費の拡大、企業の積極的な設備投資を牽引役に、景気の回復基調は鮮明となりました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、グループのコア・コンピタンスであるDME S技術（各事業のノウハウを集積、ポータルをはじめとする各事業運営上重要な各種システムで実業の支援を行う技術）によるサポートを行うことで、各事業に独自の強みを創出するとともに今後の安定的な成長を期して、平成18年6月1日をもちまして、当社が㈱DME Sを吸収合併するとともに、事業持株会社へと移行いたしました。

当社では「21世紀の情報コンツェルン」を標榜し、DME S事業において事業化、体系化したITによる生産向上ノウハウであるICT（インフォメーション・コミュニケーション・テクノロジー）によるグループ統治を目指しております。そのために、各子会社にはDME S事業で開発した各種システム・ポータルサイト・ノウハウを提供することで生産性の向上を図っております。

また、前連結会計年度中に連結子会社化いたしました企業群の収益化に取り組むとともに、拡大した子会社群の機能、資本を整理、集中化することを目的とした組織再編を行って参りました。その一環として、事業戦略、資本政策見直しを行い、一部子会社の売却を行いました。

TCL A事業におきましては、近鉄モータース㈱を存続会社としてアビス神戸㈱、新アレーゼ名古屋㈱を合併し、平成18年4月1日よりクインランド・カーズ㈱を発足いたしました。同時に㈱TCL Aを存続会社として㈱サンクと合併し、当社とクインランド・カーズ㈱の間で株式交換を行うことにより、㈱TCL Aをクインランド・カーズ㈱の100%子会社としております。

金融事業におきましては、他の事業部門との提携により、収益機会の拡大に努めて参りましたが、グループ事業戦略・資本政策の見直しの一環として、平成18年8月をもちまして㈱クインランドキャピタルの株式の81%を独立系の総合リース・情報通信機器販売大手のサンテレホン㈱に譲渡いたしました。

当連結会計年度には財務体質の健全性の観点から、連結調整勘定及び投資有価証券について、積極的に減損処理を行い、特別損失に計上いたしました。

DME S事業におきましても、収益の見込めないものや、未稼働のソフトウェア資産について、その資産性を評価の上、減損処理を行っています。

さらに、TCL A事業をはじめとするグループ会社の再編、資本切り離しの方針に従い、事業再編に伴い発生した費用を、特別損失として計上しています。

こうした活動によって、当連結会計年度は、売上高90,920,602千円(前年同期比188.3%増)、営業利益403,704千円(同80.0%減)、経常損失411,015千円(前年同期は経常利益1,619,655千円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

DME S事業

DME S事業におきましては、前連結会計年度に引き続き労働集約型、請負受注型から業績連動報酬型、継続収入型、物販型のビジネスモデルへの変革に取り組んでおります。既存請負受注型では、リピート顧客からの大型基幹システムの受注における単価の向上や保守・運営にかかる小型案件の継続的な受注が業績に大きく貢献しました。

費用面では、財務の健全性の観点から、自社利用ソフトウェアの資産性を見直し、その一部を除却するとともに、不採算案件につきましては縮小や撤退の方向で見直しを行い、当連結会計年度において「たな卸資産評価損」を計上いたしました。

DME S事業では、今後におきましても受注単価の向上と原価の削減に努め、高収益体質を維持し、また、ソフトウェア資産を積極的に費用計上することで、将来の収益性を高めて参ります。

さらに、継続収入モデルを積極的に開発し、ストック型収入の比重を高めて参ります。

こうした諸活動の結果、当連結会計年度の売上高は4,805,552千円(前年同期比15.9%増)、営業利益は565,691千円(同59.2%減)となりました。(DME S事業のうち、ポータル運営にかかる部分は後記の「ネット広告事業」に区分して表示しております。なお、DME S事業における「ネット広告事業」は、売上高1,609,930千円、営業利益は478,450千円であります。)

TCL A事業

自動車事業におきましては、当連結会計年度において㈱ACLA（オーディディーラー）、Eugene & Company ㈱（メルセデスディーラー、韓国）を新たに連結子会社とし、取り扱いブランドの拡充を行いました。また、既に連結化済み

の子会社に対しては、高収益化のためのプログラムを開始し、収益力の向上に努めるとともに、ディーラー部門におきましては、拡大した子会社群の機能、資本を整理、集中化し、経営のパフォーマンスを高めることを目的として、5社の子会社を2社に統合再編しております。これらの施策により、本部機能の統合、優秀な人材の共有化などを行い、高収益化を目指して参ります。また、事業戦略見直しの一環として周辺ビジネスを行う子会社（㈱ジップ、㈱ジーティネット、㈱ティーネット等）を非連結化いたしました。

中古車部門では、自社ブランドによる輸入中古車販売店「0-RUSH」を運営しておりますが、平成18年4月には新たに福岡に出店し、合計11店舗となりました。「0-RUSH」は、世界的な建築家遠藤秀平氏を設計者として起用し、中古車の販売にあたって新車に準じた保証を付して販売する「アブルーブドカーシステム」の採用を行うことによって、プレミア輸入中古車ディーラーとしての高付加価値化を実現しております。

こうした諸活動の結果、当連結会計年度の売上高は37,537,261千円（前年同期比195.6%増）、営業損失は1,061,651千円（前年同期は営業損失29,230千円）となりました。

住宅関連事業

住宅関連事業においては、収益源の多様化と収益機会の向上のため、既存の住宅プロデュース事業に加え、土地付き（エステート）住宅プロデュース事業と、その派生ビジネスである不動産仲介に取り組んでいます。なお、当連結会計年度よりDMES事業より住宅関連事業に事業セグメントを変更いたしました3DエクステリアCAD販売の㈱リック、前連結会計年度に連結子会社化いたしましたインテリア事業の㈱わかたけにつきましても、業績は好調であります。

また、平成18年1月には、住まいに関するワンストップショップ「ロンジャピティ」（東京都目黒区）をオープンし、住宅プロデュース、エクステリア、インテリア、その他住まいに関わる商品・サービスを取り揃え、好評を博しています。

住宅プロデュース事業では、土地を持たない顧客に対し土地仲介も含めた提案を行う、土地付き（エステート）住宅プロデュース事業の比率が高まっており、当連結会計年度においても業績に貢献いたしました。

エクステリア事業の㈱リックでは、大手CADメーカーと業務提携を行い、住宅建築からエクステリア設計までをカバーする新商品を共同開発しております。

㈱わかたけに関しては、㈱リック等との協業によりインテリアとエクステリアを融合した新たな販売チャネル（住まいポータル事業）の構築に努めて参ります。

こうした諸活動の結果、当連結会計年度の売上高は4,983,187千円（前年同期比89.7%増）、営業利益は116,321千円（同76.3%減）となりました。（なお、住宅関連事業のうち、ポータル運営にかかる部分は「ネット広告事業」に分割して表示しております。）

娯楽事業

当連結会計年度におきましては、赤字事業であったコンピュータ事業を運営する㈱ウェブベースを平成18年4月に売却したことから、娯楽事業では経営資源をエンタテインメント分野に集中して営業活動を行いました。当連結会計年度は「ニンテンドーDS」関連の販売が順調であったことに加え、エリア攻略支援システム「Glep Satellite」（ジーレップ・サテライト）の導入（システム使用権販売）が業績に大きく貢献いたしました。

当連結会計年度においては、平成18年2月の㈱明響社と㈱アクトとの合併（合併後の新社名㈱NESTAGE）及び2つのTVゲーム専門店（「COMG!」と「ギャングスター」）のFC営業権の取得に加え、当社「wanpaku」ブランドでの総合スーパー「ダイエー」内出店に注力した結果、㈱NESTAGEとして平成18年6月末現在の店舗数は651店舗と期首に比べ367店舗増加しました。

また、「Glep」（ジーレップ）に完全連動し、デジタルマーケティングによる店舗の新たな収益の拡大と顧客分析を可能とするエリア攻略支援システム「Glep Satellite」の使用権の販売を平成18年6月より開始いたしました。わずか1カ月間でFC加盟店を中心に導入が進み約2億円の営業利益を計上しております。今後につきましても、収益の向上を目指して「Glep Satellite」の販売に努めて参ります。

当社は直営店として運営して参りました複合カフェ事業を、平成18年3月にパートナー会社に売却し、複合カフェのプロデュース業を中心とした事業モデルへの転換を図りました。当連結会計年度におけるプロデュース店舗として3店舗、平成18年8月の2店舗を加えると、合計5店舗のプロデュースが確定しております。

さらには、平成18年2月に京都大学発のロボットベンチャービジネスであるロボガレージの高橋智隆代表とプロデュース契約を締結し、当社は新規事業となるロボット事業に参入いたしました。当連結会計年度において営業実績はありませんが、この8月にロボット総合情報誌「ROBOT LIFE」（ロボットライフ）を創刊するとともに、本誌と連動したポータルサイト「ROBOLEP」（ロボレップ URL <http://www.robolep.jp/>)をオープンし本格的にロボット事業をスタートしております。

こうした諸活動の結果、当連結会計年度の売上高は37,428,554千円（前年同期比288.4%増）、営業利益は429,363千円（前年同期は営業損失84,245千円）となりました。（なお、娯楽事業のうち、ポータル運営にかかる部分は「ネット広告事業」に分割して表示しております。）

金融事業

当連結会計年度においては、グループディーラー向けのオートローンをはじめとするエンドユーザー向けのローン、リース、カード事業による収益機会の拡大に努めました。

また、娯楽事業との協業で、クレジット「Glepカード」の普及に着手いたしました。これにより、金融事業では手数料収入という新しい収入源を獲得し、娯楽事業においてはユーザーの囲い込みをはかっております。

金融事業におきましては、上述いたしましたとおり、平成18年8月をもちまして(株)クインランドキャピタルの株式の81%を独立系の総合リース・情報通信機器販売大手のサンテレホン(株)に譲渡致しました。当社では引き続き(株)クインランドキャピタルの株式の一部を保有し、サンテレホン(株)との協業により最大限のシナジー効果を発揮し、(株)クインランドキャピタルの一層の発展を支援して参ります。

こうした諸活動の結果、当連結会計年度の売上高は3,154,479千円（前年同期比348.8%増）、営業利益は116,724千円（同59.2%増）となりました。

ネット広告事業

当事業におきましては、地域密着型ライフイベントポータル「Qlep（<http://www.qlep.com/>）」事業を引き続き推進しており、広告売上の獲得に貢献しました。加えて、中古車専用検索エンジンを搭載した中古車検索サイト「カーフィー（<http://www.carfy.com/>）」ビジネスでは、主に販売代理店を通じて中古車販売店向けにライセンスの販売を行っていますが、当連結会計年度におきましても代理店の開拓、ライセンスの卸売が順調に進捗いたしました。娯楽事業で運営するWeb 2.0をベースにしたゲームポータルサイト「Glep」（ジーレップ）は、平成18年6月末現在の会員数累計が5万人（7月末は7万人）、アクセス単位であるページビューが250万（7月末は300万）を突破するなど順調に稼働しており、ゲームファンのコミュニティとして確実に浸透しております。

こうした諸活動の結果、当連結会計年度の売上高は2,384,720千円（前年同期比111.1%増）、営業利益は1,156,018千円（同29.1%増）となりました。

その他事業

当事業におきましては、プリレジャパン(株)、(株)セピアン2社を連結子会社としておりましたが平成17年11月に株式の一部譲渡を行い連結子会社から外れましたので、第一四半期までの実績を計上しております。

当連結会計年度の売上高は626,846千円（前年同期比131.1%増）、営業損失は103,102千円（前年同期は営業利益236,865千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが減少したことにより前連結会計年度に比べて3,715,709千円減少し、期末残高は5,655,082千円（前年同期比39.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、3,316,891千円（前年同期比5,172,733千円増）となりました。これは主に、連結調整勘定償却額4,139,716千円、減価償却費2,950,894千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、11,434,675千円（前年同期比4,943,981千円増）となりました。これは主に、貸付による支出8,386,200千円、投資有価証券の取得による支出2,550,161千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、4,440,038千円（前年同期比11,504,611千円減）となりました。これは主に、短期借入金の増加5,109,091千円、長期借入による収入9,974,803千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが行っている事業は、事業の性格上受注実績を定義することは困難であります。

なお、仕入実績及び販売実績は次のとおりであります。

(1) 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
D M E S 事業	2,148,702	532.3
T C L A 事業	25,344,834	156.5
住宅関連事業	1,499,170	
娯楽事業	22,910,544	166.4
金融事業		
ネット広告事業		
その他事業	322,414	
合計	52,225,667	139.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期対比にあたっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
D M E S 事業	4,805,552	15.9
T C L A 事業	37,537,261	195.6
住宅関連事業	4,983,187	89.7
娯楽事業	37,428,554	288.4
金融事業	3,154,479	348.8
ネット広告事業	2,384,720	111.1
その他事業	626,846	131.1
合計	90,920,602	188.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

(1) 連結子会社との速やかな資本関係解消

当社は、平成18年6月1日より100%子会社の㈱DME Sを吸収合併し、純粋持株会社からICTによって企業グループを統治する事業持株会社に移行しました。よってその主旨に沿って連結子会社のビジネス・システム・人材・ノウハウ・情報には支援関係を深める一方で、子会社の株式については順次売却を進め、当社自身の効率的運営、収益力向上に向けた各種施策を実施して参ります。

(2) DME S事業と他事業との連携強化

実事業子会社群との共同プロジェクトの取り組み、そこから発生するシステムの開発・改良、こうした営業現場における不断の試行錯誤と商品・技術力のブラッシュアップを今後もより一層進めて参ります。

(3) 財務体質の強化

平成17年6月期から平成18年6月期にわたり、当社が強力に推進してきました企業買収による事業拡大と企業グループ形成は、買収対象事業が主に自動車販売業やTVゲーム小売業であったために、この期間に有利子負債を増やすこととなりました。また、あまりに急激な拡大を目論んだために十分なマネジメントの浸透が図れず、結果として当初目標の利益を得ることができず、多額の営業権の償却を余儀なくされました。

当社ではこうした反省に立って、今後は当社自身得意とするIT分野に集中特化して収益力の回復を目指すとともに、子会社群の株式・資産売却と資金需要に応じた柔軟な資本政策によって、財務健全性の回復、強化に努めて参ります。

(4) 優秀な人材の確保と育成

DME S事業に集中特化する当社においては、その規模もグループ管理部門、事業部門ともにこれまで以上にブラッシュアップし、少数精鋭の組織編制・人材育成を図っていく所存です。もちろん今後の安定的な成長に向けては、当社の経営理念を十分に理解し、当該事業について深い知識と経験を持つあらたな人材の確保・育成は必須でありますので、優秀な人材の確保に向けて、企業としてのブランド力強化にさらに注力して参ります。

4【事業等のリスク】

「第2事業の状況」「第5経理の状況」等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) D M E S 事業について

営業施策について

D M E S 事業の新規顧客開発営業については、当社クライアント、取引銀行・証券会社あるいはベンチャーキャピタルからの紹介に多く依存しており、今後自社での営業体制を確立していく必要があります。営業体制の確立に際しては、営業マンの確保に加え、マーケティングの企画、立案に携わる人材の確保も欠かせません。このような人材が十分に確保できない場合、あるいは紹介元から安定的なクライアントの紹介が継続されない場合は同事業の業績が影響を受ける可能性があります。

また、技術力やデザインセンスを有した開発要員の人材の確保及び採用が順調に進まない場合には業務に支障をきたす可能性がありますとともに、他の事業者が提供するサービスと差別化を図れない可能性があります。

競合について

D M E S 事業は、デジタル分野でのマーケティング展開を提供するサービスであり、現状競合する企業が少ないことから、高い利益率を維持しております。しかしながら、今後広告代理店やコンサルティング会社などが、同事業分野へ進出してくることにより競争が激化し、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

売掛金の増加について

D M E S 事業の売掛金につきましては、売掛債権の早期回収のための施策を実施し、債権回収が長期化している案件については規定に定められた引当処理を行っておりますが、売掛金の増加と共に貸倒リスクも増加し、売掛債権が不良債権化した場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

ビジネスモデル特許等について

D M E S 事業では、ビジネスモデルとして、特許権の対象になる可能性があるものについては、その取得を目指し既に申請し対応しております。しかし、現在までのところ、特許権取得には至っておりませんが、また、今後も特許権を取得できる保証はありません。

当社のノウハウ等が特許権として保護されず、他社が類似のノウハウ等を考案した場合、競争が激化し、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。また、当社類似ノウハウ等に対し、当社より先に他社がビジネスモデル特許として出願し登録された場合、当社への差止請求、あるいはライセンス料の負担、訴訟の発生等により、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) T C L A 事業について

販売店契約について

当社グループは、自動車メーカー各社と販売店契約を締結して正規ディーラーとして業務を行っておりますが、何らかの事由により販売店契約が継続できなくなった場合、また、ニューモデルの発表・発売や自動車リコール等については、それらメーカーの主導で実施することとなっておりますが、その動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

登録台数の影響について

中古車登録台数は、平成13年度以降漸減しております。登録台数は、経済環境や消費動向等、様々な影響を受けます。当社は、多様な営業施策により、販売台数の増加に努めておりますが、今後も長期的に登録台数の減少が続く場合には、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

競合について

登録台数の伸び悩みによる既存の買取専門業者間の競合に加え、自動車メーカー、新車ディーラーの買取専門業への参入等、新規参入も増えてきております。当社は、データベースの活用等により、今後とも販売台数を増加させていくことが可能と考えておりますが、競争の激化により、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

中古車販売単価の低下について

現在、新車販売価格の低下、中古車の平均車齢高齢化等により、中古車販売単価の低下が進み、オートオークションでの販売単価もその影響を受けております。オートオークションでの中古車販売単価の低下は、1台当たりの売上高の低下に直結

し、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

ユーザー直販について

当社ではオートオークションでの販売単価低下の影響を少なくするため、一般消費者への直接販売に注力し、売上高、売上総利益の拡大に努めております。ユーザーへの直接販売は、中古車オークションでの販売に比べ中間マージン等を要さず、1台当たりの販売利益を大きく確保できる可能性はありますが、ユーザーへの販売までに時間を要し、在庫を長期間保有する場合、中古車販売価格相場の変動リスクを被ることがあります。

多店舗展開について

当社は、自社ブランドO-RUSHの店舗展開を進めていく方針であります。最近のTCL A事業の業容拡大には、店舗数の拡大が大きく寄与しており、今後も店舗数の拡大を図っていく方針ではあります。計画通りの出店ができない場合、また、輸入車販売事業においてはメーカーの「正規ディーラー」制度による各種の制限があることから、同事業買収の計画が予定通りに進捗しない場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

海外展開について

TCL A事業では、新たな取り組みとして、急激な成長が見込まれるアジア市場に対して中古車及び新車販売事業を展開しておりますが、資金面に留まらず、店舗運営や管理に関する人材の確保状況、さらには海外の店舗開設に対する関係当局の承認の可否、為替の変動、カントリーリスク等によって当社グループの経営成績に影響が及び可能性があります。

(3) 住宅関連事業について

競合及びビジネスモデル特許について

当社は平成16年6月中間期より住宅建築の各段階において、住宅建設を希望する個人に対する専門家の紹介・斡旋及び専門家との交渉などを支援する「住宅プロデュース事業」へ進出しております。同事業は、住宅の建設にあたり、建築家及び工務店等を紹介・斡旋し、その約定によってお客様（施主）、建築家、工務店等よりプロデュース料を貰い受けます。

当社グループが展開する「住宅プロデュース事業」には、住宅メーカーあるいは建築家等が新規参入する事例が見られ、競争の激化により、同事業の経営成績に影響が及び可能性があります。

また、当社グループは「住宅プロデュース事業」に関し、「建築システム」のビジネスモデル特許を取得しておりますが、上記の新規参入企業の中には当該ビジネスモデル特許に抵触する可能性のある類似業者も見られ、当社は今後当該企業と協議または法的措置をとって参りますが、当該企業が協議に応じない場合、また特許侵害が法的に認められなかった場合には、当社グループの経営成績に影響が及び可能性があります。

(4) 娯楽事業について

市場状況における影響について

娯楽事業の売上高のおよそ90%を占めるTVゲーム関連事業・AV関連事業においては発売されるタイトルにより大きく左右される傾向があり、その為、当社グループでは中古商材の比率を高めるなどの対策に取り組んでおりますが、新規商材における比率は依然と高くメーカーの動向によりましては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ展開について

娯楽事業では、展開するFC事業に関し加盟店への商品等の納入及びロイヤリティー収入を得ておりますが、FC加盟店の出店動向及び営業状況等によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループではFC加盟店に対してインターネットPOSシステムを利用した的確な情報分析・情報提供、ユーザーの心理を捉えた販促企画やスーパーバイザーによる訪問指導、さらにメーカーとの強い連携によるマーチャンダイジングなど、リスクを適切にコントロールし、店舗運営をスムーズに行う仕組みとノウハウを提供しておりますが、当社グループのFC本部としての評価が不十分であったり、加盟企業の方針変更や諸事情により加盟店舗数が減少する可能性もあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金融事業について

金融事業におきましては、平成18年8月をもちまして㈱クインランドキャピタルの株式の81%を独立系の総合リース・情報通信機器販売大手のサンテレホン㈱に譲渡いたしました。従いまして、翌連結事業年度は期首より連結の範囲から除外するため、事業等におけるリスクはございませんので、記載いたしておりません。

(6) 法的規制等について

古物営業法について

当社グループが行っている中古車の買取、売却事業及び中古ゲームソフトなどの買取・販売事業は、古物営業法の規制を受けております。監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、各々で許可を取得しておりますが、同法による規制に違反した場合には、許可の取消又は営業停止等の処分を命ぜられ、当社グループの経営成績に影響が及び可能性があります。

その他適用法令について

最近の地球環境問題の高まりを受け、フロン類回収破壊法、使用済み自動車の再資源化法、廃棄物処理法等環境関連法令による規制が強化されております。当社グループはフロン類回収破壊法第25条に基づく登録を行っております。

また、当社グループの営業上の取引行為には各種の消費者関連法が適用されることがあります。消費者契約法は消費者である個人との契約に適用されます。当社グループが、中古車取引やゲームソフトの販売等で個人の顧客と各種契約を締結したとき、当該顧客が事実を誤認し、または困惑していた場合には、当該契約が取り消されることがあります。

割賦販売法はいわゆるローン販売を行うときに適用されます。当社グループではお客様への中古車の販売について、割賦販売法の適用を受ける代金分割弁済等による取引をすることがあります。この場合、割賦販売法により、販売条件の表示、契約書面の交付が義務付けられ、これを怠った場合には罰則の適用を受けることがあります。

当社グループはこれら各種の消費者関連法の遵守に努めております。しかし、何らかの理由で契約が取り消されたり、当社グループが法律上の制裁を受けた場合には、当社グループの事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

また、個人情報を取り扱う事業者の遵守すべき義務等について、平成15年5月に『個人情報の保護に関する法律』が制定されております。

当社グループでは、TCL A事業において、車輛の売買に伴い、顧客の個人情報を取り扱っております。また、DME S事業においても、クライアント企業の委託で、インターネットを經由して多数の個人情報の収集を行っており、その他部門でも多数の顧客に関する個人情報を保有しております。

当社グループでは、個人情報が第三者へ漏洩する危険を回避するために技術面及び運用面で防止手段を講じておりますが、不測にも個人情報が漏洩した場合、当社グループが法律上の制裁を受けたり、法的責任を問われない場合であっても、企業イメージの悪化などにより、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

シンジケートローンについて

平成18年1月25日に締結したシンジケートローン契約（借入枠2,300,000千円、借入実行額 2,300,000千円）には、下記の財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに借入金及び利息を支払うことになっております。

(イ) 各決算期末及び中間決算期末における単体及び連結貸借対照表上の資本の部の金額が、直前の決算期末、中間決算期末又は平成17年6月期末における当該単体及び連結の貸借対照表上の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

(ロ) 各決算期及び中間決算期における単体及び連結の営業損益及び経常損益に関して、それぞれ2半期連続して損失を計上しないこと。

(ハ) 各決算期及び中間決算期における単体及び連結の貸借対照表における有利子負債の合計金額から現預金の合計金額を差し引いた金額を資本の部の金額で除した数値を2.5以下にそれぞれ維持すること。

平成18年2月10日に締結したシンジケートローン契約（借入枠2,700,000千円、借入実行額2,700,000千円）には、下記の財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに借入金及び利息を支払うことになっております。

(イ) 各決算期末及び中間決算期末における単体及び連結貸借対照表上の資本の部の金額が、直前の決算期末、中間決算期末又は平成17年6月期末における当該単体及び連結の貸借対照表上の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

(ロ) 各決算期及び中間決算期における単体及び連結の営業損益及び経常損益に関して、それぞれ2半期連続して損失を計上しないこと。

(ハ) 各決算期及び中間決算期における単体及び連結の貸借対照表における有利子負債の合計金額から現預金の合計金額を差し引いた金額を資本の部の金額で除した数値を2.5以下にそれぞれ維持すること。

当社グループは当該状況を解消すべくグループ会社の事業の見直しを行い、TCL A事業、娯楽事業、住宅関連事業、金融事業の各事業会社の売却を進めることで当該債務の解消をする方針です。

この方針に則り、既に金融事業については平成18年8月に売却を完了し、TCL A事業、娯楽事業につきましても特定の相手先企業への売却を予定しており、順調に進捗しております。

さらに、当社の核であるDME S事業に徹底して経営資源を集中することにより収益性の更なる向上を果たし、財務体質の改善をもって債務残高の圧縮を進めて参る所存であります。

また、財務制限条項に抵触する事実を踏まえた上で、シンジケート団との継続的な取引の維持を前提に交渉を進めております。

(7) 1株当たりの株式価値の希薄化について

当社は取締役、従業員、顧問及び社外協力者に対しインセンティブ付与のため、ストックオプション制度を採用しており、これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(イ) 平成14年9月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	860個(注1)	860個(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	860株	860株
新株予約権の行使時の払込金額	71,600円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成18年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 71,600円 資本組入額 35,800円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の発行時において当社の取締役、監査役もしくは従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分を認めない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 このほかの条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(口) 平成16年9月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	2,489個(注1)	2,473個(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,489株	2,473株
新株予約権の行使時の払込金額	333,323円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成20年10月31日まで	同左

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 333,323円 資本組入額 166,662円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の発行時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。</p> <p>新株予約権の発行時において当社又は当社の子会社の顧問であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の子会社と顧問契約を締結している顧問であることを要す。</p> <p>新株予約権の発行時において当社の社外協力者であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の子会社と業務委託契約を締結している社外協力者であることを要す。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>このほかの条件は、平成16年9月22日開催の当社定時株主総会決議及び平成16年12月15日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(八) 平成17年9月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	4,990個(注1)	4,938個(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,990株	4,938株
新株予約権の行使時の払込金額	187,425円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成21年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 187,425円 資本組入額 93,713円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の発行時において当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。</p> <p>新株予約権の発行時において当社または当社子会社の顧問であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社と顧問契約を締結している顧問であることを要す。</p> <p>新株予約権の発行時において当社の社外協力者であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社と業務委託契約を締結している社外協力者であることを要す。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>このほかの条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、主にIT技術を駆使したクライアント企業のマーケティング戦略の企画、構築、運営支援を行っているDME S事業において、ソフトウェア開発技術の一層の拡大、展開をはかり、サービス体制を充実するため、研究開発を推進し、技術力の向上に努めております。

当連結会計年度におけるDME S事業の研究の目的、主要課題、研究成果、研究開発の体制及び研究開発費は次のとおりであります。

<研究の目的>

日々進化するIT技術及び最新のマーケティング理論を基に、クライアントより頂戴している課題・ニーズを最大限に考慮しながら、最先端の技術開発を行います。また本技術開発に基づいてモジュール化及びパッケージ化を実現していくことで、事業展開の効率化の実現を目指します。

<主要課題>

ポータル・プラットフォームの技術開発

ポータル・プラットフォームはポータルメディア事業において、ユーザーと広告主と運用者を結びつけるための基盤となる技術となります。三者のニーズを汲み取り、最適なプラットフォームを提供するための技術開発を行っております。

デジタル・マーケティング・システムの技術開発

デジタル・マーケティングにおける最先端の技術につき調査・研究し、クライアントのニーズ及び費用対効果を最大限に発揮するためのノウハウをシステム化することを目的に技術開発を行っております。

新しいビジネスモデルにおけるパッケージ技術開発

既存のビジネスモデルでは対応できないビジネスモデルの構築にあわせ、必要な要素技術を調査・研究し、最適化されたパッケージの技術開発を行っております。

<研究開発の成果>

当連結会計年度における研究成果としては、Q1epフランチャイズ版システム、Q1ep中小個店用ECシステム、Qbookシステム等があります。

各成果に関しては、DME S事業（ポータルメディア事業含む）、娯楽事業、住宅関連事業において実際に適用され、技術利用がされております。

<研究開発の体制>

現在、研究開発は当社のDME Sソリューション事業部において推進しており、研究開発スタッフは平均10名/月となっております。これは当社の総従業員数の5%に当たっております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は225,916千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析・検討内容は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関するは、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」に記載の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照ください。

財政状態

(イ)資産の部

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べて7,530,684千円減少し、52,725,208千円となりました。これは主として、当連結会計年度において前連結会計年度末に連結対象であった子会社5社(株)ジーティネット、(株)シーウエスト及び(株)ジップ他2社)を連結対象から除外したことに伴い総資産額が全体的に減少し、また財務体質の健全性の観点から連結調整勘定の一括減損処理を行ったためであります。

(ロ)負債の部

当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末に比べて5,230,361千円減少し、44,145,408千円となりました。これは主として、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により新株予約権付社債が5,800,000千円減少したためであります。

(ハ)資本の部

当連結会計年度末の純資産残高は、前連結会計年度末に「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用した場合の純資産残高10,833,322千円に比べて2,253,521千円減少し、8,579,800千円となりました。これは、平成17年5月25日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により資本金2,900,017千円及び資本剰余金2,899,982千円増加いたしました。当期純損失8,487,321千円を計上したことにより利益剰余金が大きく減少したことによるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しについては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は4,883,399千円となりました。主な内容は㈱クインランドキャピタルにおけるリース資産の増加、「0-RUSH」の新規5店舗の建物及び建物付属設備、並びにソフトウェアの購入によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループは多種の事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（千円）						従業員数（名）
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地	リース資産	その他	
D M E S 事業	4,231	1,693	10,289	-	-	-	16,214 (22)
T C L A 事業	2,905,568	666,932	108,639	2,775,301	-	350	6,456,792 (319)
住宅関連事業	222,650	5,258	27,690	73,700	-	-	329,300 (6)
娯楽事業	175,223	343	69,548	152,814	-	-	397,929 (403)
金融事業	1,527	-	10,053	16,000	3,429,311	8,900	3,465,793 (6)
その他事業	-	-	-	-	-	-	-
計	3,309,201	674,228	226,221	3,017,816	3,429,311	9,250	10,666,029 (756)
消去又は全社	32,614	-	15,316	-	-	3,960	51,891 (4)
合計	3,341,816	674,228	241,538	3,017,816	3,429,311	13,210	10,717,921 (760)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 帳簿価額「その他」は、建設仮勘定であります。金額には消費税等を含めております。

(2) 提出会社

平成18年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（千円）				合計	従業員数（名）
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	その他		
本社 (神戸市東灘区)	全事業	5,847	444	3,949	3,960	14,202	42(1)
本社 (神戸市東灘区)	D M E S 事業	1,926		6,802		8,728	66(5)
東京支社 (東京都港区)	全事業	24,840		3,194		28,035	26(2)
東京支社 (東京都港区)	D M E S 事業			1,395		1,395	51(11)

(注) 1 帳簿価額「その他」は、建設仮勘定であります。金額には消費税等を含めております。

2 上記の他、主な賃借設備としては以下のものがあります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備等の内容	年間賃借料(千円)	土地(面積㎡)
本社	全事業	事務所	19,415	-
本社	D M E S 事業	事務所	1,011	-
東京支社	全事業	事務所	69,114	-
東京支社	D M E S 事業	事務所	1,931	-

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 国内子会社

平成18年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地	合計	
クインランド・カーズ(株)	東京本社 (東京都港区)	T C L A 事業	統括業務施設及びショールーム	13,001	89,658	21,802		124,462	31(0)
クインランド・カーズ(株)	大阪支社 (東大阪市)	T C L A 事業	統括業務施設及びショールーム	167,089	61,672	8,280		237,043	28(3)
クインランド・カーズ(株)	フォルクスワーゲン大阪東 (東大阪市)	T C L A 事業	ショールーム	197,850	48,275	4,264	254,463	504,854	22(0)
クインランド・カーズ(株)	名古屋支社 (愛知県)	T C L A 事業	統括業務施設及びショールーム	99,056	7,019	2,667	49,161	157,906	9(0)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社グループにおける平成18年6月30日現在の設備の新設等の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				予算金額	既支払額			
クインランド・カーズ(株)	大田サービスセンター (東京都大田区)	T C L A 事業	サービス工場	55,609		借入金	平成18年7月	平成18年8月

重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	404,000
計	404,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	163,278.77	163,278.77	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マ ーケット - 「ヘラクレ ス」)	-
計	163,278.77	163,278.77	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(1) 平成14年9月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	860個(注1)	860個(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	860株	860株
新株予約権の行使時の払込金額	71,600円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成18年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 71,600円 資本組入額 35,800円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の発行時において当社の取締役、監査役もしくは従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分を認めない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 このほかの条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(2) 平成16年9月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	2,489個(注1)	2,473個(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,489株	2,473株
新株予約権の行使時の払込金額	333,323円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成20年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 333,323円 資本組入額 166,662円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の発行時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。</p> <p>新株予約権の発行時において当社又は当社の子会社の顧問であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の子会社と顧問契約を締結している顧問であることを要す。</p> <p>新株予約権の発行時において当社の社外協力者であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の子会社と業務委託契約を締結している社外協力者であることを要す。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>このほかの条件は、平成16年9月22日開催の当社定時株主総会決議及び平成16年12月15日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 平成17年9月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	4,990個(注1)	4,938個(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,990株	4,938株
新株予約権の行使時の払込金額	187,425円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成21年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 187,425円 資本組入額 93,713円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の発行時において当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。</p> <p>新株予約権の発行時において当社または当社子会社の顧問であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社と顧問契約を締結している顧問であることを要す。</p> <p>新株予約権の発行時において当社の社外協力者であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社と業務委託契約を締結している社外協力者であることを要す。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>このほかの条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年3月13日 (注) 1	16,160.00	20,200.00	-	461,500	-	160,290
平成14年4月18日 (注) 2	3,000.00	23,200.00	114,750	576,250	161,250	321,540
平成15年12月31日 (注) 3	125.00	23,325.00	6,250	582,500	6,250	327,790
平成16年2月20日 (注) 1	93,300.00	116,625.00	-	582,500	-	327,790
平成16年5月22日 (注) 4	12,000.00	128,625.00	1,545,180	2,127,680	1,545,180	1,872,970
平成16年6月18日 (注) 5	1,000.00	129,625.00	128,765	2,256,445	128,765	2,001,735
平成16年6月30日 (注) 3	250.00	129,875.00	2,500	2,258,945	2,500	2,004,235
平成17年6月8日 (注) 6	5,235.60	135,110.60	750,004	3,008,949	749,995	2,754,230
平成17年6月14日 (注) 6	6,980.80	142,091.40	1,000,006	4,008,956	999,993	3,754,223
平成16年7月1日 ~ 平成17年6月30日 (注) 7	1,035	143,126.40	37,053	4,046,009	37,053	3,791,276
平成17年7月1日 (注) 6	3,490.40	146,616.80	500,003	4,546,012	499,996	4,291,273
平成17年7月25日 (注) 6	5,112.47	151,729.27	750,004	5,296,017	749,995	5,041,268
平成17年8月12日 (注) 6	5,197.50	156,926.77	750,004	6,046,021	749,995	5,791,264
平成17年8月23日 (注) 6	6,237.00	163,163.77	900,005	6,946,027	899,994	6,691,258
平成17年7月1日 ~ 平成18年6月30日 (注) 7	115	163,278.77	4,117	6,950,144	4,117	6,695,375

(注) 1 普通株式 1 株を 5 株に分割しております。

2 有償第三者割当 (一般募集)

発行価格 100,000円

引受価額 92,000円

発行価額 76,500円

資本組入額 38,250円

3 新株引受権の権利行使による増加であります。

4 有償第三者割当 (一般募集)

発行価格 274,510円

発行価額 257,530円

資本組入額 128,765円

5 有償第三者割当

発行価額 257,530円

資本組入額 128,765円

割当先は大和証券エスエムビーシー株式会社であります。

6 転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換によるものであります。

7 新株予約権の権利行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	17	60	49	3	8,435	8,576	-
所有株式数 (株)	-	23,608	4,196	3,172	46,454	9	85,839	163,278	0.77
所有株式数の 割合(%)	-	14.46	2.57	1.94	28.45	0.01	52.57	100.00	-

(注) 1 自己株式数は14.77株であり、「個人その他」の欄に14株、「端株の状況」の欄に0.77株含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
吉村 一哉	兵庫県芦屋市	34,987	21.43
ルクセンブルグ オフショア ジャスディック レンディン グ アカウント(常任代理人 株みずほコーポレート銀行兜 町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	9,356	5.73
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,736	5.35
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク(常任代理 人 モルガン・スタンレー証 券(株))	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿 ガーデンプレイスタワー	6,328	3.88
日本マスタートラスト信託銀 行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,085	3.73
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	5,502	3.37
クレディスイスセキュリティ ズ(ユーエスエー)エルエル シーメインアカウント(常任 代理人 シティバンク エ ヌ・エイ東京支店)	東京都品川区東品川2丁目3番14	4,000	2.45
アイルランド スペシャル ジャスディック レンディン グ アカウント(常任代理人 株みずほコーポレート銀行兜 町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	2,373	1.45
ザ チェース マンハッタン バンク 385013(常任代 理人 株みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	2,305	1.41
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウ ンツイーアイエスジー(常任 代理人 株三菱東京UFJ銀 行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号カス トディ業務部	2,234	1.37
計	-	81,906	50.16

(注) 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	8,736株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	6,085株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,264	163,264	-
端株	0.77	-	-
発行済株式総数	163,278.77	-	-
総株主の議決権	-	163,264	-

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クインランド	神戸市東灘区向洋町中六丁目9番地	14	-	14	0.0
計	-	14	-	14	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

(平成14年9月26日定時株主総会決議)

・新株予約権方式によるストックオプション制度

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年9月26日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成14年9月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役2名、当社の監査役3名及び当社の従業員92名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成16年9月22日定時株主総会決議)

・新株予約権方式によるストックオプション制度

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年9月22日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成16年9月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社並びに当社の子会社の取締役、監査役、従業員及び顧問並びに当社社外協力者
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成17年9月29日定時株主総会決議)

・新株予約権方式によるストックオプション制度

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年9月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年9月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員及び顧問並びに当社社外協力者
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1.65	546,420
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	14.77	-	14.77	-

3【配当政策】

当社は永続的な事業の成長と株主価値の向上につなげるべく、事業の強化並びに将来の事業展開に向けた必要資金の内部留保の充実に努めることが重要と考えております。その上で利益配分と内部留保とのバランスを十分考慮しつつ、安定的に業績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当期の利益配当につきましては、大幅な業績の悪化から、誠に遺憾ながら当事業年度末の配当につきましては見送らせていただきました。当社と致しましては、平成19年6月期での復配を行うべく全役員、従業員一丸となり業績回復に向けて最大限の努力を払ってゆく所存でございます。

(注) 当期の剰余金の配当についての株主総会決議日 平成17年9月29日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
最高(円)	278,000	315,000	2,590,000 518,000	450,000	423,000
最低(円)	193,000	146,000	288,000 57,600	262,000	81,000

- (注) 1 当社株式は、平成14年4月18日付で大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。
- 2 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」)におけるものであります。
- 3 平成16年2月20日をもって、普通株式1株を5株に分割しております。
- 4 印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	423,000	312,000	210,000	225,000	160,000	127,000
最低(円)	256,000	201,000	155,000	152,000	98,000	81,000

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	吉村 一哉	昭和35年2月16日生	昭和59年4月 平成3年8月 平成8年5月 平成18年9月	(株)日本エル・シー・エー入社 (株)日本エル・シー・エー取締役就 任 当社設立 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	34,987
代表取締役 社長	代表執行役員CEO	岩田 昌之	昭和39年9月10日	平成元年4月 平成14年7月 平成15年7月 平成16年12月 平成17年3月 平成18年6月 平成18年9月	日本流通システム(株)(現インフォ テック(株))入社 当社入社 当社執行役員DME S事業本部シ ステム部長就任 (株)ノイマン代表取締役社長就任 (現任) (株)DME S取締役就任 当社専務執行役員CTO就任 当社代表取締役社長代表執行役員 CEO就任(現任)	1
取締役	-	西村 竜	昭和39年6月9日生	平成元年3月 平成12年8月 平成14年8月 平成15年10月 平成15年10月 平成16年9月	東京海上火災保険(株)入社 当社入社 当社常務執行役員就任 TCLA事業 本部長 アビス神戸(株)代表取締役社長就任 (株)サンク代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任)	177
取締役	執行役員CFO 経理財務部長	小林 勝彦	昭和32年3月3日生	昭和54年3月 平成11年10月 平成12年10月 平成14年6月 平成17年2月 平成17年5月 平成18年6月 平成18年9月	(株)福德相互銀行入行 同行総合企画部副部長就任 (株)明響社(現(株)NESTAGE) 入社 同社総務部長兼経営企画室長就任 同社執行役員経営企画部長就任 当社入社 当社金融企画本部長就任 当社常務執行役員CFO経理財務 部長就任 当社取締役執行役員CFO経理財 務部長就任(現任)	-
監査役 (常勤)	-	牧野 良一	昭和20年11月23日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年9月	(株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入 行 昭和リース(株)取締役就任 同社常務取締役プロジェクト本 部長就任 (株)エス・エル・エス代表取締役社 長就任 当社監査役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役	-	植田 剛	昭和20年10月28日生	昭和43年4月 昭和53年9月 昭和63年5月 平成7年9月 平成12年9月	(株)矢野経済研究所入社 (株)日本エル・シー・エー入社 同社常務取締役就任 (株)リンクマネジメント設立、代表 取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	152
監査役	-	谷水 博二	昭和23年8月19日生	昭和46年4月 昭和49年12月 平成8年6月 平成8年7月 平成12年9月	日興建設(株)入社 谷水物産(株)入社、取締役を経て 谷水地所(株)入社 タイセイ(株)設立 代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	325
計						35,642

(注) 監査役植田 剛及び谷水 博二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「スピード経営」を重視し、意思決定経路の簡素化と迅速化を意図して、各事業責任者によって編成される取締役会を最高意思決定機関として、企業経営上の重要な判断を行ってまいりました。しかし平成17年6月期から18年6月期にかけての企業買収による企業拡大は、結果としてグループ企業の経営管理不全とそれによる大きな株式の評価損失にいたしました。

こうした反省に立ち、当社ではあらたな平成19年6月期を迎えるにあたり、下記の如く全面的にガバナンス体制を刷新いたしました。コンプライアンスを基本とした透明性の高い迅速な意思決定システムの構築並びに経営環境の変化に迅速且つ弾力的に対応できる組織体制を構築しつつ、企業価値の最大化を図ることが経営の最も重要な課題であり、株主の皆様並びに社会に対する責務であるとし、これを実現するのが、コーポレート・ガバナンスの強化であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

意思決定機構

当社では迅速な意思決定並びに業務責任の明確化を目的として、執行役員制度を導入し、取締役会がこれを監視することによって公正で効率的な業務執行を行う体制としております。また、業務運営の意思決定の迅速化とさらに、経営の透明性の向上と全社的な情報の共有化を目指し、取締役会（毎月1回開催）および経営会議（毎月1回開催）に加えて、各事業部門において執行役員会議の定期開催、DME S事業では全スタッフ参加のスケジュールミーティングを定期開催、TCL A事業では店長以上を召集して月2回の店長会議と全店舗営業社員参加のTV会議による週間レビューを開催しております。

監査体制の状況

当社は、社外監査役2名を含む3名の監査役による監査役会の下、取締役の業務執行を監視するとともに、社内の業務活動及び諸制度の監査を担当する内部監査室とも連携し、コンプライアンスの維持にも注力しております。

内部監査室（1名）は、各事業部門並びに子会社に対して業務監査、会計監査、経営監査の観点から年度計画に則した内部監査を定期的実施し、コンプライアンスとリスクマネジメントの確立に向けた業務遂行を行っております。

また、顧問弁護士、会計監査人には適宜アドバイスを受けコンプライアンスの確保に努めております。

役員報酬の内容

(イ)取締役を支払った報酬	200,800千円
(ロ)監査役を支払った報酬	15,270千円

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役の植田剛は当社の株式152株、谷水博二は325株をそれぞれ所有しております。

監査報酬の内容

(イ)公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	50,640千円
(ロ)上記(イ)以外の業務に基づく報酬	1,400千円

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	柴田 洋	アクティブ監査法人
指定社員 業務執行社員	名和道紀	
指定社員 業務執行社員	荒木康弘	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	10名
会計士補	2名
その他	4名

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）及び前事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、優成監査法人により監査を受けており、当連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）及び当事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、会計監査人が交代したことに伴い、新たに選任されたアクティブ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)			金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2		11,468,222			7,153,219
2 受取手形及び売掛金			8,303,703			5,693,614
3 たな卸資産	2		6,836,303			5,436,227
4 営業貸付金			683,769			1,186,757
5 繰延税金資産			279,878			406,514
6 前渡金			388,111			93,504
7 短期貸付金			1,805,246			6,100,656
8 その他			3,276,256			3,179,349
貸倒引当金			232,532			269,998
流動資産合計			32,808,959	54.5		28,979,846
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	2	5,150,138			5,130,194	
減価償却累計額		1,748,409	3,401,728		1,788,378	3,341,816
2 機械装置及び運搬具		1,363,555			1,242,973	
減価償却累計額		637,318	726,237		568,744	674,228
3 工具器具備品		995,090			826,117	
減価償却累計額		714,619	280,470		584,578	241,538
4 土地	2		4,071,244			3,017,816
5 建設仮勘定			35,244			13,210
6 リース資産		10,388,433			11,810,345	
減価償却累計額		6,879,582			8,359,674	
リース資産処分損 引当金		15,815	3,493,035		21,359	3,429,311
有形固定資産合計			12,007,960	19.9		10,717,921
						20.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 営業権			39,705		377,500	
2 連結調整勘定			5,255,175		1,453,078	
3 ソフトウェア			1,916,725		1,162,226	
4 リース資産		238,310		321,897		
リース資産処分損引 当金		4,003	234,307	385	321,512	
5 その他			161,924		48,989	
無形固定資産合計			7,607,838	12.6	3,363,306	6.4
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1.2		3,455,149		4,754,032	
2 長期貸付金			303,684		237,044	
3 繰延税金資産			680,879		179,209	
4 長期前払費用			347,309		654,754	
5 敷金・保証金	2		2,180,961		1,784,591	
6 その他	2		1,455,963		2,402,563	
貸倒引当金			592,812		348,061	
投資その他の資産合計			7,831,135	13.0	9,664,134	18.3
固定資産合計			27,446,934	45.5	23,745,362	45.0
資産合計			60,255,893	100.0	52,725,208	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	3,145,860		3,991,134	
2	2	979,000		1,730,000	
3	2	15,560,164		20,313,538	
4	2	3,364,921		3,723,839	
5		1,424,732		-	
6		1,152,909		506,131	
7		1,167,490		404,468	
8		162,330		169,652	
9		10,938		-	
10		1,635,921		1,349,923	
流動負債合計		28,604,269	47.4	32,188,687	61.0
固定負債					
1	2	3,985,800		3,326,000	
2		5,800,000		-	
3	2	6,427,541		6,807,898	
4		2,409,502		-	
5		158,352		74,899	
6		939,591		435,340	
7		1,050,711		1,312,582	
固定負債合計		20,771,499	34.5	11,956,720	22.7
負債合計		49,375,769	81.9	44,145,408	83.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,118,814	1.9	-	-
(資本の部)					
資本金	4	4,046,009	6.7	-	-
資本剰余金		3,999,290	6.6	-	-
利益剰余金		1,757,087	2.9	-	-
その他有価証券評価差額 金		4,642	0.0	-	-
為替換算調整勘定		32,880	0.0	-	-
自己株式	5	3,554	0.0	-	-
資本合計		9,761,309	16.2	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		60,255,893	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	4	-	-	6,950,144	13.2
2. 資本剰余金		-	-	6,903,389	13.1
3. 利益剰余金		-	-	6,849,606	13.0
4. 自己株式	5	-	-	4,100	0.0
株主資本合計		-	-	6,999,826	13.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		-	-	17,428	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	10,763	0.0
3. 為替換算調整勘定		-	-	93,799	0.2
評価・換算差額等合計		-	-	100,465	0.2
少数株主持分		-	-	1,479,509	2.8
純資産合計		-	-	8,579,800	16.3
負債純資産合計		-	-	52,725,208	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			31,535,806	100.0		90,920,602	100.0
売上原価	1		23,223,278	73.6		75,382,581	82.9
売上総利益			8,312,527	26.4		15,538,021	17.1
販売費及び一般管理費	1						
1 広告宣伝費		263,776			539,910		
2 販売手数料		274,426			719,879		
3 役員報酬		322,013			683,630		
4 給料手当		1,747,115			4,504,382		
5 賞与		186,221			280,773		
6 賞与引当金繰入額		60,304			146,489		
7 法定福利費		230,720			552,435		
8 車両費		56,367			98,549		
9 賃借料		153,608			521,604		
10 地代家賃		617,894			1,272,613		
11 減価償却費		280,378			1,036,735		
12 ロイヤリティ		96,851			-		
13 業務委託料		470,239			790,140		
14 貸倒引当金繰入額		109,404			35,056		
15 発送費		2,318			-		
16 その他		1,426,669	6,298,311	20.0	3,952,115	15,134,317	16.6
営業利益			2,014,216	6.4		403,704	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		42,311			167,486		
2 受取配当金		1,845			8,201		
3 受取手数料		31,459			7,282		
4 投資有価証券売却益		47,833			-		
5 雑収入		62,471	185,919	0.6	207,834	390,804	0.4
営業外費用							
1 支払利息		215,418			641,840		
2 社債発行費		79,469			99,793		
3 新株発行費		19,484			68,007		
4 貸倒引当金繰入額		88,605			21,069		
5 為替差損		437			-		
6 支払手数料		83,001			88,712		
7 持分法投資損失		71,637			224,989		
8 雑損失		22,426	580,480	1.9	61,112	1,205,525	1.3
経常利益又は経常損失 ()			1,619,655	5.1		411,015	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1		-			82,973		
2		154,296			38,398		
3	2	1,816			422,571		
4		-			216,826		
5		33,102			44,610		
6		26,817			-		
7	3	107,834			25,520		
8		3,228	327,096	1.0	119,198	950,099	1.0
特別損失							
1	4	64,670			226,743		
2		83,862			176,451		
3		-			1,121,722		
4	5	33,814			327,726		
5	6	-			19,669		
6	7	1,975			27,252		
7		-			1,258,101		
8		6,820			67,099		
9		-			76,646		
10		98,321			3,760,391		
11		180,346			44,950		
12		-			15,730		
13		28,834			191,782		
14		-			121,615		
15		10,938			-		
16		-			22,132		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
17 その他		40,025	549,610	1.7	1,020,450	8,478,465	9.3
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()			1,397,142	4.4		7,939,381	8.7
法人税、住民税及び事業税		1,119,128			1,017,950		
法人税等調整額		238,189	880,938	2.7	140,014	877,935	1.0
少数株主損失			45,304	0.1		329,996	0.4
当期純利益又は当期純損失()			561,507	1.8		8,487,321	9.3

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,004,235
資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		1,787,041	
2 自己株式処分差益		208,013	1,995,054
資本剰余金期末残高			3,999,290
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,342,564
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		561,507	
2 持分法適用会社増加に伴う増加高		6,395	567,903
利益剰余金減少高			
1 配当金		103,380	
2 役員賞与		50,000	153,380
利益剰余金期末残高			1,757,087

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日 残高（千円）	4,046,009	3,999,290	1,757,087	3,554	9,798,832
連結会計年度中の変動額（千円）					
新株の発行	2,904,134	2,904,099	-	-	5,808,234
剰余金の配当	-	-	114,490	-	114,490
利益処分による役員賞与	-	-	30,000	-	30,000
連結子会社の減少による増加額	-	-	1,183	-	1,183
持分法適用会社の減少による増加額	-	-	23,934	-	23,934
当期純損失	-	-	8,487,321	-	8,487,321
自己株式の取得	-	-	-	546	546
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,904,134	2,904,099	8,606,694	546	2,799,006
平成18年6月30日 残高（千円）	6,950,144	6,903,389	6,849,606	4,100	6,999,826

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年6月30日 残高（千円）	4,642	-	32,880	37,522	1,118,814	10,880,124
連結会計年度中の変動額（千円）						
新株の発行	-	-	-	-	-	5,808,234
剰余金の配当	-	-	-	-	-	114,490
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	30,000
連結子会社の減少による増加額	-	-	-	-	-	1,183
持分法適用会社の減少による増加額	-	-	-	-	-	23,934
当期純損失	-	-	-	-	-	8,487,321
自己株式の取得	-	-	-	-	-	546
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	22,071	10,763	126,680	137,988	360,694	498,682
連結会計年度中の変動額合計（千円）	22,071	10,763	126,680	137,988	360,694	2,300,323
平成18年6月30日 残高（千円）	17,428	10,763	93,799	100,465	1,479,509	8,579,800

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()		1,397,142	7,939,381
2 減価償却費		1,155,353	2,950,894
3 連結調整勘定償却額		226,296	4,139,716
4 貸倒引当金の増減額(減少)		280,411	219,967
5 退職給付引当金の増減額(減少)		6,898	86,550
6 受取利息及び受取配当金		44,156	175,688
7 支払利息		215,418	641,840
8 為替差損益		4	26,902
9 社債発行費		79,469	99,793
10 新株発行費		19,484	68,007
11 たな卸資産評価損		-	226,743
12 関係会社株式売却損益		154,296	12,838
13 関係会社株式評価損		-	1,121,722
14 投資有価証券売却益		47,833	82,973
15 投資有価証券評価損		-	176,451
16 有形固定資産売却益		1,816	422,571
17 有形固定資産除売却損		33,814	347,396
18 ソフトウェア評価損		-	1,258,101
19 賃貸借契約解約損		6,774	67,099
20 買収関連費用		180,388	44,950
21 持分法投資損益(利益)		-	224,989
22 売上債権の増減額(増加)		305,750	855,444
23 たな卸資産の増減額(増加)		1,827,229	84,456
24 営業貸付金の増減額(増加)		-	523,967

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
25 仕入債務の増減額(減少)		1,486,918	2,337,466
26 前渡金の増減額(増加)		164,954	294,630
27 未払消費税等の増減額(減少)		6,905	123,625
28 役員賞与の支払額		50,000	30,000
29 その他		359,513	468,447
小計		834,106	5,789,361
30 利息及び配当金の受取額		39,639	60,564
31 利息の支払額		221,882	620,635
32 法人税等の支払額		854,328	2,108,335
33 法人税等の還付額		14,835	195,937
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,855,841	3,316,891
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		745,447	2,829,030
2 定期預金の払戻による収入		145,674	2,566,477
3 有形固定資産の取得による支出		941,305	1,663,000
4 有形固定資産の売却による収入		95,291	2,575,540
5 リース資産取得による支出		-	1,469,786
6 リース資産売却による収入		-	80,244
7 ソフトウェアの取得による支出		671,149	1,496,371
8 ソフトウェア仮勘定の増減額(増加)		2,520	104,468
9 関係会社株式の売却による収入		-	2,420
10 投資有価証券の取得による支出		3,844,974	2,550,161
11 投資有価証券の売却による収入		1,318,069	1,294,921
12 出資による支出		660	-

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
13	連結範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支 出	606,313	1,839,089
14	連結範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による収 入	-	8,612
15	連結範囲の変更に伴う子 会社株式の売却による支 出	-	351,508
16	連結範囲の変更に伴う子 会社株式の売却による収 入	148,086	29,996
17	子会社株式の取得による 支出	-	603,050
18	貸付による支出	3,526,031	8,386,200
19	貸付金の回収による収入	2,363,775	4,102,082
20	営業譲渡による収入	-	586,031
21	営業譲受けによる支出	118,216	482,443
22	敷金・保証金の差入によ る支出	285,764	766,425
23	敷金・保証金の返還によ る収入	72,514	903,204
24	長期前払費用の取得によ る支出	75,617	662,303
25	保険積立金の積立による 支出	76,335	339,093
26	その他	260,229	250,213
投資活動によるキャッシュ・ フロー		6,490,694	11,434,675

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額		3,457,551	5,109,091
2 長期借入れによる収入		2,500,000	9,974,803
3 長期借入金の返済による支出		1,214,347	8,445,962
4 社債の発行による収入		2,340,100	2,111,829
5 社債の償還による支出		1,007,260	1,764,000
6 リース債権流動化による収入		1,640,000	-
7 リース債権流動化による支出		448,725	3,834,235
8 新株予約権付社債の発行による収入		9,930,430	988,377
9 株式の発行による収入		54,888	8,283
10 少数株主に対する株式発行による収入		-	462,250
11 自己株式の取得による支出		1,214,286	546
12 配当金の支払額		89,464	101,844
13 その他		4,237	68,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,944,650	4,440,038
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	6,283
現金及び現金同等物の増減額		7,598,110	3,684,029
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		53,465	-
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	31,680
現金及び現金同等物期首残高		1,719,212	9,370,792
現金及び現金同等物期末残高		9,370,792	5,655,082

[次へ](#)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>当社及び当社グループは、当連結会計年度において大幅な当期純損失を計上したことにより、一部のシンジケートローン契約（平成18年6月30日現在の対象となる契約残高5,000,000千円）の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。</p> <p>これらの状況により、当社及び当社グループは継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社及び当社グループは当該状況を解消すべくグループ会社の事業の見直しを行い、TCL A事業、娯楽事業、住宅関連事業、金融事業の各事業会社の売却を進めることで当該債務の解消をする方針です。</p> <p>この方針に則り、既に金融事業については平成18年8月に売却を完了し、TCL A事業、娯楽事業につきましても特定の相手先企業への売却を予定しており、順調に進捗しております。</p> <p>さらに、当社の核であるDME S事業に徹底して経営資源を集中することにより収益性の更なる向上を果たし、財務体質の改善をもって債務残高の圧縮を進めて参る所存であります。</p> <p>また、財務制限条項に抵触する事実を踏まえた上で、シンジケート団との継続的な取引の維持を前提に交渉を進めております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 24社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>アピス神戸(株)</p> <p>(株)サンク</p> <p>(株)ザウス</p> <p>(株)ザウスコミュニケーションズ</p> <p>(株)リック</p> <p>新アレーゼ名古屋(株)</p> <p>(株)ノイマン</p> <p>(株)ジップ</p> <p>(株)DMES</p> <p>(株)TCL A</p> <p>(株)クインランドキャピタル</p> <p>(株)明響社</p> <p>(株)ウェブベース</p> <p>(株)アクト</p> <p>(有)ビッグウエスト</p> <p>オートキューブ(株)</p> <p>プレミアム・モーターズ(株)</p> <p>(株)シーウエスト</p> <p>(株)ジーティネット</p> <p>(株)ムーブ</p> <p>(株)わかたけ</p> <p>近鉄モーターズ(株)</p> <p>プリレジャパン(株)</p> <p>ASIAN DIGITAL NETWORKS(株)</p> <p>当期新たに増加した連結子会社23社は、以下のとおりであります。</p> <p>(株)リック</p> <p>新アレーゼ名古屋(株)</p> <p>(株)ノイマン</p> <p>(株)ジップ</p> <p>(株)クインランドキャピタル</p> <p>(株)DMES</p> <p>(株)TCL A</p> <p>(株)明響社</p> <p>(株)ウェブベース</p> <p>(株)アンスコンサルティング</p> <p>(株)ハブ・ア・グッド</p> <p>(株)シーウエスト</p> <p>(株)ジーティネット</p> <p>オートキューブ(株)</p> <p>プレミアム・モーターズ(株)</p> <p>ASIAN DIGITAL NETWORKS(株)</p>	<p>連結子会社の数 16社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ザウスコミュニケーションズ</p> <p>(株)リック</p> <p>(株)ノイマン</p> <p>(株)TCL A</p> <p>(株)クインランドキャピタル</p> <p>(株)NESTAGE</p> <p>オートキューブ(株)</p> <p>クラッセオート(株)</p> <p>(株)ムーブ</p> <p>(株)わかたけ</p> <p>クインランド・カーズ(株)</p> <p>ASIAN DIGITAL NETWORKS(株)</p> <p>(株)トリプルエス</p> <p>Eugene & Company(株)</p> <p>(株)ACLA</p> <p>臭気判定キット販売有限責任事業組合</p> <p>当連結会計年度に新たに増加した連結子会社8社は、以下のとおりであります。</p> <p>(株)G farm</p> <p>(株)ムーンフェイス</p> <p>(株)トリプルエス</p> <p>(株)ティーネット</p> <p>Eugene & Company(株)</p> <p>(株)ACLA</p> <p>臭気判定キット販売有限責任事業組合</p> <p>(株)セビアン</p> <p>(株)ザウスと(株)ザウスコミュニケーションズは平成17年10月1日に(株)ザウスを存続会社として、合併しております。</p> <p>また、(株)ザウスは(株)ザウスコミュニケーションズに社名変更いたしました。</p> <p>プレミアム・モーターズ(株)は平成17年8月25日にクラッセオート(株)に商号変更いたしました。</p> <p>プリレジャパン(株)とその子会社である(株)セビアンは、当連結会計年度において、プリレジャパン(株)の株式の一部を売却したため、平成17年9月30日付で連結子会社から除外いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(株)アクト (有)ビッグウエスト (株)ムーブ (株)わかたけ 近鉄モータース(株) プリレジャパン(株) (株)ディア.スープ</p> <p>(株)ディア.スープについては、当期首に支配力基準により連結子会社となりましたが、下期において全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。また(株)アンスコンサルティング及び(株)ハブ・ア・グッドについては、(株)明響社の子会社化に伴い連結子会社となりましたが、下期において全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。(株)D M E S及び(株)T C L Aについては、会社分割により平成17年3月1日に設立されております。</p> <p>なお、近鉄モータース(株)及びプリレジャパン(株)はみなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(株)ザウス・ウエストは平成16年7月26日に(株)ザウスに社名変更いたしました。また、(株)クインランドキャピタルは平成17年5月1日に関西リース(株)から社名変更しております。</p>	<p>(株)ジップは当連結会計年度において(株)ジップの株式の全部を売却したため、平成18年3月28日付で連結子会社から除外いたしました。</p> <p>(株)ジーティネットとその子会社である(株)シーウエスト、(株)ムーンフェイスは、当連結会計年度において、(株)ジーティネットの株式を売却したため、平成18年3月31日付で連結子会社から除外いたしました。</p> <p>(株)N E S T A G Eは当連結会計年度において子会社である(株)ウェブベースの株式の全部を売却したため、平成18年6月27日付で(株)ウェブベースを連結子会社から除外いたしました。</p> <p>(株)ティーネットは、当連結会計年度において、(株)ティーネットの株式の一部を売却したため、平成18年6月30日付で連結子会社から除外いたしました。</p> <p>(株)G f a r m及び(有)ビッグウエストは当連結会計年度において清算手続きを開始したため(有)ビッグウエストは平成18年1月31日付で、(株)G f a r mは平成18年6月30日付で連結子会社から除外いたしました。</p> <p>近鉄モータース(株)とアピス神戸(株)並びに新アレーゼ名古屋(株)は平成18年4月1日に近鉄モータース(株)を存続会社として、合併しております。</p> <p>また、近鉄モータース(株)はクインランド・カーズ(株)に社名変更いたしました。</p> <p>(株)T C L Aと(株)サンクは平成18年4月1日に(株)T C L Aを存続会社として、合併しております。</p> <p>(株)明響社と(株)アクトは平成18年2月1日に(株)明響社を存続会社として合併しております。</p> <p>また(株)明響社は(株)N E S T A G Eに社名変更いたしました。</p> <p>クインランド・ピクセン有限責任事業組合は平成18年2月24日に臭気判定キット販売有限責任事業組合に社名変更しております。</p> <p>(株)D M E Sと当社は平成18年6月1日に当社を存続会社として合併しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>非連結子会社の数 3社</p> <p>非連結子会社の名称 彩都メディアラボ(株) WANPAKU U.S.A.CO. C - West Style Inc.</p> <p>彩都メディアラボ(株)につきましては、当社による財務及び営業又は事業の方針を決定する機関に対する支配が一時的と認められるため連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、WANPAKU U.S.A.CO.及びC - West Style Inc.につきましては、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>非連結子会社の数 1社</p> <p>非連結子会社の名称 WANPAKU U.S.A.CO.</p> <p>彩都メディアラボ(株)につきましては、当社による財務及び営業又は事業の方針を決定する機関に対する支配が実質的に認められなくなったため非連結子会社の範囲から除外し、持分法を適用しております。</p> <p>C - West Style Inc.につきましては、当連結会計年度において(株)ジーティネットの株式を売却したため、平成18年3月31日付で非連結子会社の範囲から除外しております。</p> <p>また、WANPAKU U.S.A.CO.につきましては、小規模であり、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社の数 1社</p> <p>非連結子会社の名称 彩都メディアラボ(株)</p> <p>持分法適用の関連会社の数 6社</p> <p>関連会社の名称 チェッカーモーターズ(株) 上海協通二手機動車経営有限公司 (株)ビジャスト (有)Must・be Net 研究所(株) CHAMBER WEB & CONSULTANT(株)</p> <p>当連結会計年度において株式または出資持分を取得した会社は以下のとおりであります。 上海協通二手機動車経営有限公司 チェッカーモーターズ(株) (有)Must・be Net 研究所(株) CHAMBER WEB & CONSULTANT(株)</p> <p>なお、(株)ビジャストについては、影響力基準により関連会社に該当することとなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めることといたしました。</p> <p>また、(株)ディア・スープにつきましては、前連結会計年度においては、持分法適用関連会社でありましたが、当連結会計年度において支配力基準により連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称 WANPAKU U.S.A.CO. (非連結子会社) C-West Style Inc. (非連結子会社) (株)オーエス・パーキング(関連会社) (株)E & Gアカデミー(関連会社)</p>	<p>持分法適用の非連結子会社の数 なし</p> <p>持分法適用の関連会社の数 8社</p> <p>関連会社の名称 チェッカーモーターズ(株) 上海協通二手機動車経営有限公司 Net 研究所(株) CHAMBER WEB & CONSULTANT(株) (株)アルタイル (株)ベガ・ソリューションズ (株)ティーネット 彩都メディアラボ(株)</p> <p>当連結会計年度において株式または出資持分を取得した会社は以下のとおりであります。 (株)アルタイル (株)ベガ・ソリューションズ</p> <p>なお、(株)ビジャストについては、当連結会計年度において、株式の一部を売却したため、平成17年9月30日付で持分法適用の関連会社から除外いたしました。</p> <p>(有)Must・beについては、当連結会計年度において、影響力基準により平成17年7月1日付で持分法適用の関連会社から除外いたしました。</p> <p>また、(株)ティーネットについては当連結会計年度において株式の一部を売却したため、平成18年6月30日付で持分法適用の関連会社に含めることといたしました。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称 WANPAKU U.S.A.CO. (非連結子会社) (株)E & Gアカデミー(関連会社)</p> <p>なお、(株)オーエス・パーキングについては、当連結会計年度において、株式を売却したため、平成17年8月31日付で持分法非適用の関連会社から除外いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>持分法を適用しない理由 持分法非適用非連結子会社及び関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、彩都メディアラボ(株)の決算日を3月31日から6月30日に変更しております。</p>	<p>持分法を適用しない理由 持分法非適用非連結子会社及び関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、Net研究所(株)及びCHAMBER WEB & CONSULTANT(株)並びに(株)アルタイル、(株)ティーネットについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結財務諸表の作成に当たって、以下の連結子会社については連結決算日における正規の決算に準ずる決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>近鉄モーターズ(株) (株)シーウエスト (株)ジーティネット (株)ムーブ (株)わかたけ (株)アクト (有)ビッグウエスト (株)ジップ (株)明響社 (株)ウェブベース プリレジャパン(株) オートキューブ(株) プレミアモーターズ(株)</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、新アレーゼ名古屋(株)の決算日を9月30日から6月30日に、(株)ノイマンの決算日を3月31日から6月30日に、(株)クインランドキャピタルの決算日を3月31日から6月30日に変更しております。</p>	<p>連結財務諸表の作成に当たって、以下の連結子会社については連結決算日における正規の決算に準ずる決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>クインランド・カーズ(株) (株)ムーブ (株)NESTAGE オートキューブ(株) クラッセオート(株) ASIAN DIGITAL NETWORKS(株) (株)トリプルエス Eugene & Company(株) 臭気判定キット販売有限責任事業組合</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については組合契約に規定される決算日ごとに、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 主として個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 ア.リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>イ.その他の有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び新車販売を営む連結子会社の車両運搬具については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	工具器具備品	2～20年	<p>有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 ア.リース資産 同左</p> <p>イ.その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	工具器具備品	2～15年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～13年													
工具器具備品	2～20年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～13年													
工具器具備品	2～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>新車販売業を営む連結子会社の車両運搬具は従来、定率法によっておりましたが、当連結会計年度から定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、新車販売業を営む連結子会社の車両運搬具の大部分が試乗車であり、維持コストも平均的に発生しており、収益に対応した減価償却費をより合理的に期間配分するために行ったものです。</p> <p>この結果従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は27,474千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は12,451千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「注4 会計処理方法の変更」に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ア.リース資産</p> <p>リース資産を償却期間とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>イ.その他の無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>ア.リース資産 同左</p> <p>イ.その他の無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>新株発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社12社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社9社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異(419,858千円)については15年による均等額を費用処理する方針を採用しております。</p> <p>リース資産処分損引当金 リース資産の処分損失に備えるため、リース資産の処分損失見積額を計上しております。</p> <p>事業所移転損失引当金 事業所の移転に伴い発生が見込まれる固定資産除却損等について合理的な見積り額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 連結子会社9社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社7社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異(419,858千円)については15年による均等額を費用処理する方針を採用しております。</p> <p>リース資産処分損引当金 同左</p>
(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)										
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>借手としてのリース及び貸手としてのリース双方の場合において、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="443 763 863 891"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを管理する目的で為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。これらの取引は、実需の範囲内でのみ行い、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権債務	金利スワップ取引	借入金	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="906 763 1326 831"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを管理する目的で金利スワップ取引を行っております。これらの取引は、実需の範囲内でのみ行い、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約取引	外貨建金銭債権債務											
金利スワップ取引	借入金											
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
金利スワップ取引	借入金											
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、連結子会社のうち(株)ザウスは免税事業者であります。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>										

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、効果の発現が見込まれる期間(5年又は20年)で均等償却を行っております。ただし、効果の発現が見込まれなくなったものに関しては、未償却残高を一括して償却しております。	連結調整勘定は、効果の発現が見込まれる期間(5年又は20年)で均等償却を行っております。ただし、効果の発現が見込まれなくなったものに関しては、未償却残高を一括して償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同左

[次へ](#)

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,111,054千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 平成14年2月21日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました投資事業組合出資金等については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号 平成16年6月9日)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに属する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、当連結会計年度よりそれぞれ投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は571,814千円、前連結会計年度の「その他」に含まれる当該出資の額は118,000千円であります。</p> <p>2 「未払金」は、前連結会計年度末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度末において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金」の額は47,360千円であります。</p> <p>3 「賞与引当金」は、前連結会計年度末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度末において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「賞与引当金」の額は6,250千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「ロイヤリティ」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「ロイヤリティ」は831千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は211千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにいたしました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「たな卸資産評価損」の額は64,670千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」の額は83,862千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分法投資損益(利益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「持分法投資損益(利益)」の額は71,637千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「営業貸付金の増減額(増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記していません。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「営業貸付金の増減額(増加)」の額は181,132千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が39,500千円増加し、営業利益、経常利益及び、税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 1,115,017千円		投資有価証券(株式) 764,321千円
	投資有価証券(社債) 277,920千円		投資有価証券(社債) 100,100千円
2	担保に提供している資産	2	担保に提供している資産
	定期預金 1,086,362千円		定期預金 1,722,569千円
	たな卸資産 344,030千円		たな卸資産 197,628千円
	建物及び構築物 1,339,776千円		建物及び構築物 961,070千円
	土地 3,911,076千円		土地 2,488,120千円
	投資有価証券 87,823千円		投資有価証券 401,975千円
	敷金・保証金 50,000千円		その他 700,000千円
	その他 11,230千円		
	計 6,830,300千円		計 6,471,364千円
	担保に対応する債務は次のとおりであります。		担保に対応する債務は次のとおりであります。
	短期借入金 5,222,298千円		短期借入金 8,361,102千円
	1年以内返済予定長期借入金 1,001,653千円		1年以内返済予定長期借入金 637,019千円
	長期借入金 2,535,840千円		1年以内償還予定社債 770,000千円
	計 8,759,791千円		長期借入金 996,139千円
			社債 830,000千円
			その他 140,642千円
			計 11,734,903千円

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)																										
<p>3 保証債務</p> <p>下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="180 320 699 465"> <tr> <td>(株)ディア・スーブ</td> <td>18,115千円</td> </tr> <tr> <td>(株)シュテルン箕面</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)モトーレン千葉</td> <td>450,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,168,115千円</td> </tr> </table> <p>下記会社の営業取引に対し、債務保証を行っております</p> <table data-bbox="180 600 699 633"> <tr> <td>(株)シュテルン箕面</td> <td>363,670千円</td> </tr> </table> <p>4 発行済株式総数</p> <table data-bbox="180 689 699 723"> <tr> <td>普通株式</td> <td>143,126.40株</td> </tr> </table> <p>5 連結会社が保有する自己株式の数</p> <table data-bbox="180 790 699 824"> <tr> <td>普通株式</td> <td>13.12株</td> </tr> </table>	(株)ディア・スーブ	18,115千円	(株)シュテルン箕面	700,000千円	(株)モトーレン千葉	450,000千円	計	1,168,115千円	(株)シュテルン箕面	363,670千円	普通株式	143,126.40株	普通株式	13.12株	<p>3 保証債務</p> <p>下記会社の金融機関からの借入及び取引に対し、債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="810 320 1329 499"> <tr> <td>(株)モアグッドタイム</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーティネット</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>プリレジャパン(株)</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)セビアン</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>220,000千円</td> </tr> </table> <p>下記会社の営業取引に対し、債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="810 600 1329 633"> <tr> <td>(株)アルタイル(持分法適用会社)</td> <td>90,642千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5</p>	(株)モアグッドタイム	30,000千円	(株)ジーティネット	60,000千円	プリレジャパン(株)	100,000千円	(株)セビアン	30,000千円	計	220,000千円	(株)アルタイル(持分法適用会社)	90,642千円
(株)ディア・スーブ	18,115千円																										
(株)シュテルン箕面	700,000千円																										
(株)モトーレン千葉	450,000千円																										
計	1,168,115千円																										
(株)シュテルン箕面	363,670千円																										
普通株式	143,126.40株																										
普通株式	13.12株																										
(株)モアグッドタイム	30,000千円																										
(株)ジーティネット	60,000千円																										
プリレジャパン(株)	100,000千円																										
(株)セビアン	30,000千円																										
計	220,000千円																										
(株)アルタイル(持分法適用会社)	90,642千円																										

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)												
<p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,780,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,380,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,400,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,780,000千円	借入実行残高	11,380,000千円	<u>差引額</u>	<u>4,400,000千円</u>	<p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">16,205,042千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,193,307千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,011,735千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,205,042千円	借入実行残高	15,193,307千円	<u>差引額</u>	<u>1,011,735千円</u>
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,780,000千円												
借入実行残高	11,380,000千円												
<u>差引額</u>	<u>4,400,000千円</u>												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,205,042千円												
借入実行残高	15,193,307千円												
<u>差引額</u>	<u>1,011,735千円</u>												
<p>(注) 上記のうち平成17年2月14日に締結したシンジケートローン契約(借入枠3,000,000千円、借入実行額-千円)には、下記の財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに借入金及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1)各決算期末及び中間決算期末における単体及び連結貸借対照表上の資本の部の金額が、直前の決算期末、中間決算期末又は平成16年6月期末における当該単体及び連結の貸借対照表上の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>(2)各決算期及び中間決算期における単体及び連結の営業損益及び経常損益に関して、それぞれ2半期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(3)各決算期及び中間決算期における単体及び連結の貸借対照表における有利子負債の合計金額から現預金の合計金額を差し引いた金額を資本の部の金額で除した数値を3.0以下にそれぞれ維持すること。</p>	<p>(注) 上記のうち下記の契約について、財務制限条項がついており、内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)平成17年9月14日に締結した相対型コミットメントライン契約(借入枠500,000千円、借入実行額500,000千円)には、下記の財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、直ちに借入金及び利息を支払うことになっております。</p> <p>各決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産額を、前年比75%以上に維持すること。</p> <p>各決算期の末日における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が平成16年6月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(2)平成17年11月25日に締結したコミットメントライン契約(借入枠300,000千円、借入実行額300,000千円)には、下記の財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合にはその後の新規取引の停止、極度額の減額又は契約の解除がなされる場合には期限の利益を喪失し、直ちに借入金及び利息を支払うことになっております。</p> <p>各決算期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、前年同期比90%以下とならないこと。</p> <p>各決算期及び中間決算期における単体及び連結の営業損益及び経常損益に関して、それぞれ2半期連続して損失を計上しないこと。</p>												

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)
	<p>(3) 平成18年1月25日に締結したシンジケートローン契約(借入枠2,300,000千円、借入実行額2,300,000千円)には、下記の財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに借入金及び利息を支払うことになっております。</p> <p>各決算期末及び中間決算期末における単体及び連結貸借対照表上の資本の部の金額が、直前の決算期末、中間決算期末又は平成17年6月期末における当該単体及び連結の貸借対照表上の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各決算期及び中間決算期における単体及び連結の営業損益及び経常損益に関して、それぞれ2半期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>各決算期及び中間決算期における単体及び連結の貸借対照表における有利子負債の合計金額から現預金の合計金額を差し引いた金額を資本の部の金額で除した数値を2.5以下にそれぞれ維持すること。</p> <p>(4) 平成18年2月10日に締結したシンジケートローン契約(借入枠2,700,000千円、借入実行額2,700,000千円)には、下記の財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに借入金及び利息を支払うことになっております。</p> <p>各決算期末及び中間決算期末における単体及び連結貸借対照表上の資本の部の金額が、直前の決算期末、中間決算期末又は平成17年6月期末における当該単体及び連結の貸借対照表上の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各決算期及び中間決算期における単体及び連結の営業損益及び経常損益に関して、それぞれ2半期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>各決算期及び中間決算期における単体及び連結の貸借対照表における有利子負債の合計金額から現預金の合計金額を差し引いた金額を資本の部の金額で除した数値を2.5以下にそれぞれ維持すること。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 59,971千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 225,916千円
2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1,816千円	2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 1,207千円 工具器具備品 49千円 車両運搬具 7,602千円 土地 413,713千円 <hr/> 計 422,571千円
3 過年度損益修正益の内訳 過年度減価償却費修正 107,834千円	3 過年度損益修正益の内訳 過年度未収入金修正 2,551千円 過年度仮払消費税修正 4,900千円 過年度貸倒引当金修正 7,499千円 過年度減価償却費修正 10,569千円 <hr/> 計 25,520千円
4 たな卸資産評価損の内訳 商品 64,670千円	4 たな卸資産評価損の内訳 商品 8,159千円 仕掛品 218,583千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 24,091千円 工具器具備品 1,020千円 長期前払費用 8,300千円 ソフトウェア 402千円 <hr/> 計 33,814千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 52,040千円 工具器具備品 23,629千円 車両運搬具 5,086千円 ソフトウェア 245,223千円 特許権 1,746千円 <hr/> 計 327,726千円
6 固定資産売却損の内訳	6 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 4,982千円 工具器具備品 997千円 車両運搬具 13,689千円 <hr/> 計 19,669千円
7 たな卸資産廃棄損の内訳 貯蔵品 1,635千円 商品 340千円	7 たな卸資産廃棄損の内訳 貯蔵品 112千円 商品 27,139千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行株式数				
普通株式(注)1	143,126.40	20,152.37	-	163,278.77
合計	143,126.40	20,152.37	-	163,278.77
自己株式(注)2				
普通株式	13.12	1.65	-	14.77
合計	13.12	1.65	-	14.77

(注)1.普通株式の発行済株式総数の増加の主な要因は次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による増加 115株

転換社債の転換による増加 20,037.37株

2.普通株式の自己株式の株式数の増加の主な要因は次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 1.65株

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権等(ストックオプション等関係に注記されるものを除く)は、該当ありません。

3.配当に関する事項

(1)配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月29日 定時株主総会	普通株式	114,490	800	平成17年6月30日	平成17年9月30日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当する事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,468,222千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,097,430千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,370,792千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,468,222千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,097,430千円	現金及び現金同等物	9,370,792千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,153,219千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,498,137千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,655,082千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,153,219千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,498,137千円	現金及び現金同等物	5,655,082千円																						
現金及び預金	11,468,222千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,097,430千円																																		
現金及び現金同等物	9,370,792千円																																		
現金及び預金	7,153,219千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,498,137千円																																		
現金及び現金同等物	5,655,082千円																																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">近鉄モータース(株)(平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,320,910千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,805,745千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,292,976千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,179,173千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,800,459千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>買収関連費用</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">194,779千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,246,721千円</td> </tr> </table>	流動資産	4,320,910千円	固定資産	5,805,745千円	連結調整勘定	1,292,976千円	流動負債	6,179,173千円	固定負債	1,800,459千円	株式の取得価額	3,440,000千円	買収関連費用	1,500千円	現金及び現金同等物	194,779千円	差引：取得のための支出	3,246,721千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">(株)トリプルエス(平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">93,493千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,310千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">230,671千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">159,825千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,650千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">175,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,106千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">166,893千円</td> </tr> </table>	流動資産	93,493千円	固定資産	18,310千円	連結調整勘定	230,671千円	流動負債	159,825千円	固定負債	7,650千円	株式の取得価額	175,000千円	現金及び現金同等物	8,106千円	差引：取得のための支出	166,893千円
流動資産	4,320,910千円																																		
固定資産	5,805,745千円																																		
連結調整勘定	1,292,976千円																																		
流動負債	6,179,173千円																																		
固定負債	1,800,459千円																																		
株式の取得価額	3,440,000千円																																		
買収関連費用	1,500千円																																		
現金及び現金同等物	194,779千円																																		
差引：取得のための支出	3,246,721千円																																		
流動資産	93,493千円																																		
固定資産	18,310千円																																		
連結調整勘定	230,671千円																																		
流動負債	159,825千円																																		
固定負債	7,650千円																																		
株式の取得価額	175,000千円																																		
現金及び現金同等物	8,106千円																																		
差引：取得のための支出	166,893千円																																		

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																						
(株)明響社及び同社取得に伴い取得した会社3社 (株)ウェブベース、(株)アンスコンサルティング及 び(株)ハブ・ア・グッド)(平成17年3月31日現 在)	Eugene & Company (株)(平成17年7 月1日現在)																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">5,484,306千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,447,216千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">361,544千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">4,759,325千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,918,554千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">805,187千円</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">810,000千円</td></tr> <tr><td>買収関連費用</td><td style="text-align: right;">32,072千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,723,732千円</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right;">881,659千円</td></tr> </table>	流動資産	5,484,306千円	固定資産	2,447,216千円	連結調整勘定	361,544千円	流動負債	4,759,325千円	固定負債	1,918,554千円	少数株主持分	805,187千円	株式の取得価額	810,000千円	買収関連費用	32,072千円	現金及び現金同等物	1,723,732千円	差引：取得のための支出	881,659千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">389,966千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">643,651千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">377,152千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">678,307千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">4,423千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">175,443千円</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">552,596千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">45,216千円</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right;">507,379千円</td></tr> </table>	流動資産	389,966千円	固定資産	643,651千円	連結調整勘定	377,152千円	流動負債	678,307千円	固定負債	4,423千円	少数株主持分	175,443千円	株式の取得価額	552,596千円	現金及び現金同等物	45,216千円	差引：取得のための支出	507,379千円
流動資産	5,484,306千円																																						
固定資産	2,447,216千円																																						
連結調整勘定	361,544千円																																						
流動負債	4,759,325千円																																						
固定負債	1,918,554千円																																						
少数株主持分	805,187千円																																						
株式の取得価額	810,000千円																																						
買収関連費用	32,072千円																																						
現金及び現金同等物	1,723,732千円																																						
差引：取得のための支出	881,659千円																																						
流動資産	389,966千円																																						
固定資産	643,651千円																																						
連結調整勘定	377,152千円																																						
流動負債	678,307千円																																						
固定負債	4,423千円																																						
少数株主持分	175,443千円																																						
株式の取得価額	552,596千円																																						
現金及び現金同等物	45,216千円																																						
差引：取得のための支出	507,379千円																																						
(株)クインランドキャピタル(注1)(平成17年3 月31日現在)																																							
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">3,435,262千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">4,253,648千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">1,155,137千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">2,269,334千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">5,081,979千円</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,492,734千円</td></tr> <tr><td>買収関連費用</td><td style="text-align: right;">26,109千円</td></tr> </table>	流動資産	3,435,262千円	固定資産	4,253,648千円	連結調整勘定	1,155,137千円	流動負債	2,269,334千円	固定負債	5,081,979千円	株式の取得価額	1,492,734千円	買収関連費用	26,109千円																									
流動資産	3,435,262千円																																						
固定資産	4,253,648千円																																						
連結調整勘定	1,155,137千円																																						
流動負債	2,269,334千円																																						
固定負債	5,081,979千円																																						
株式の取得価額	1,492,734千円																																						
買収関連費用	26,109千円																																						
株式交換による代用自己株式 の時価総額 642,734千円 現金及び現金同等物 2,032,297千円 差引：取得のための支出 1,156,188千円																																							
(注1) (株)クインランドキャピタルは、平成17年5月 に関西リース(株)から社名変更しております。																																							
3 当連結会計年度に株式の売却により、連結子会社で なくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)ディア・スーパ(平成17年3月31日現在)	3 当連結会計年度に株式の売却により、連結子会社で なくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)ジップ(平成18年3月31日現在)																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">107,915千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">307,093千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">415,009千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">94,293千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">423,522千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">517,815千円</td></tr> </table>	流動資産	107,915千円	固定資産	307,093千円	資産合計	415,009千円	流動負債	94,293千円	固定負債	423,522千円	負債合計	517,815千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">768,490千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">179,959千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">948,449千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">344,739千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">353,160千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">697,899千円</td></tr> </table>	流動資産	768,490千円	固定資産	179,959千円	資産合計	948,449千円	流動負債	344,739千円	固定負債	353,160千円	負債合計	697,899千円														
流動資産	107,915千円																																						
固定資産	307,093千円																																						
資産合計	415,009千円																																						
流動負債	94,293千円																																						
固定負債	423,522千円																																						
負債合計	517,815千円																																						
流動資産	768,490千円																																						
固定資産	179,959千円																																						
資産合計	948,449千円																																						
流動負債	344,739千円																																						
固定負債	353,160千円																																						
負債合計	697,899千円																																						

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																								
(株)アンスコンサルティング及び(株)ハブ・ア・グッド (平成17年3月31日現在)	(株)ジーティネット及び同社売却に伴い連結子会社で なくなった会社2社(株)シーウエスト、(株)ムーンフ ェイス)(平成18年3月31日現在)																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">1,204,624千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">430,338千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,634,962千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">813,234千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">50,823千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">864,057千円</td></tr> </table>	流動資産	1,204,624千円	固定資産	430,338千円	資産合計	1,634,962千円	流動負債	813,234千円	固定負債	50,823千円	負債合計	864,057千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">2,813,317千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,010,542千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,823,859千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">2,485,094千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">529,394千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,014,489千円</td></tr> </table>	流動資産	2,813,317千円	固定資産	1,010,542千円	資産合計	3,823,859千円	流動負債	2,485,094千円	固定負債	529,394千円	負債合計	3,014,489千円
流動資産	1,204,624千円																								
固定資産	430,338千円																								
資産合計	1,634,962千円																								
流動負債	813,234千円																								
固定負債	50,823千円																								
負債合計	864,057千円																								
流動資産	2,813,317千円																								
固定資産	1,010,542千円																								
資産合計	3,823,859千円																								
流動負債	2,485,094千円																								
固定負債	529,394千円																								
負債合計	3,014,489千円																								
4 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債の転換 転換社債型新株予約権付社債の転換 による資本金の増加額 1,750,011千円 転換社債型新株予約権付社債の転換 による資本剰余金の増加額 1,749,988千円 転換社債型新株予約権付社債の転換 による代用自己株式の減少額 661,916千円 転換社債型新株予約権付社債の転換 による自己株式処分差益 38,083千円 転換による転換社債型新株予約権付 社債の減少額 4,200,000千円	4 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債の転換 転換社債型新株予約権付社債の転換 による資本金の増加額 2,900,017千円 転換社債型新株予約権付社債の転換 による資本剰余金の増加額 2,899,982千円 転換による転換社債型新株予約権付 社債の減少額 5,800,000千円																								

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	2,775	2,312	462	建物及び構築物	3,761	501	3,259
工具器具備品	800,686	499,185	301,501	工具器具備品	509,453	318,574	190,879
ソフトウェア	255,604	117,243	138,360	ソフトウェア	268,935	126,879	142,055
機械及び装置	37,937	22,223	15,714	機械及び装置	12,906	10,033	2,872
車輛及び運搬具	62,367	2,873	59,494	車輛及び運搬具	268,629	52,899	215,729
合計	1,159,370	643,838	515,532	合計	1,063,685	508,889	554,796
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		229,806千円		1年以内		200,299千円	
1年超		301,290千円		1年超		367,292千円	
合計		531,097千円		合計		567,591千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		116,740千円		支払リース料		309,426千円	
減価償却費相当額		107,699千円		減価償却費相当額		286,371千円	
支払利息相当額		8,899千円		支払利息相当額		20,982千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		2,307千円		1年以内		2,485千円	
1年超		1,702千円		1年超		849千円	
合計		4,009千円		合計		3,334千円	
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																
<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計 額(千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">10,993,508</td> <td style="text-align: right;">7,407,077</td> <td style="text-align: right;">3,586,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,993,508</td> <td style="text-align: right;">7,407,077</td> <td style="text-align: right;">3,586,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,532,114千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,730,433千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,262,548千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">443,398千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">353,023千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">71,599千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計 額(千円)	期末残高 (千円)	リース資産	10,993,508	7,407,077	3,586,431	合計	10,993,508	7,407,077	3,586,431	1年以内	1,532,114千円	1年超	2,730,433千円	合計	4,262,548千円	受取リース料	443,398千円	減価償却費	353,023千円	受取利息相当額	71,599千円	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計 額(千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">11,284,845</td> <td style="text-align: right;">7,518,984</td> <td style="text-align: right;">3,765,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,284,845</td> <td style="text-align: right;">7,518,984</td> <td style="text-align: right;">3,765,860</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,569,246千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,942,103千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,511,350千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,804,121千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,421,624千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">282,251千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計 額(千円)	期末残高 (千円)	リース資産	11,284,845	7,518,984	3,765,860	合計	11,284,845	7,518,984	3,765,860	1年以内	1,569,246千円	1年超	2,942,103千円	合計	4,511,350千円	受取リース料	1,804,121千円	減価償却費	1,421,624千円	受取利息相当額	282,251千円
	取得価額 (千円)	減価償却累計 額(千円)	期末残高 (千円)																																														
リース資産	10,993,508	7,407,077	3,586,431																																														
合計	10,993,508	7,407,077	3,586,431																																														
1年以内	1,532,114千円																																																
1年超	2,730,433千円																																																
合計	4,262,548千円																																																
受取リース料	443,398千円																																																
減価償却費	353,023千円																																																
受取利息相当額	71,599千円																																																
	取得価額 (千円)	減価償却累計 額(千円)	期末残高 (千円)																																														
リース資産	11,284,845	7,518,984	3,765,860																																														
合計	11,284,845	7,518,984	3,765,860																																														
1年以内	1,569,246千円																																																
1年超	2,942,103千円																																																
合計	4,511,350千円																																																
受取リース料	1,804,121千円																																																
減価償却費	1,421,624千円																																																
受取利息相当額	282,251千円																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年6月30日)			当連結会計年度 (平成18年6月30日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	40,761	66,216	25,454	17,405	64,325	46,919
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	40,761	66,216	25,454	17,405	64,325	46,919
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	104,048	83,406	20,642	32,003	28,126	3,876
債券	-	-	-	-	-	-
その他	10,000	9,185	814	-	-	-
小計	114,048	92,591	21,456	32,003	28,126	3,876
合計	154,810	158,807	3,997	49,409	92,452	43,043

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について863千円減損処理を行っております。また当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について19,995千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
売却額(千円)	1,318,069	1,276,602
売却益の合計額(千円)	47,833	99,533
売却損の合計額(千円)	-	17,132

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	877,062	1,383,490
非上場債券	426,406	1,070,550
投資事業有限責任事業組合出資金	-	1,314,945
その他	599,935	28,173
計	1,903,404	3,797,159

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について82,999千円減損処理を行っております。また当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について154,701千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																																																						
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>当社グループは、外貨建借入取引に係わる為替変動リスク及び借入金に係わる金利変動リスクを軽減するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>為替予約取引及び金利スワップ取引の実行及び管理については、経営管理部にて行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振り当て処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権・債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替相場の変動リスク及び借入金利の変動リスクを管理する目的で為替予約取引及び金利スワップを行っております。これらの取引は、実需の範囲内でのみ行い、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>金利関連</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="4">平成17年 6月30日現在</th> </tr> <tr> <th>契約額等 (千円)</th> <th>契約金額のうち1年超 (千円)</th> <th>時価 (千円)</th> <th>評価損益 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市場取引以外の取引</td> <td>金利スワップ取引</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> <td style="text-align: right;">5,315</td> <td style="text-align: right;">5,315</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> <td style="text-align: right;">5,315</td> <td style="text-align: right;">5,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 時価算定方法</p> <p>取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>2 ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は開示の対象から除いております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権・債務	金利スワップ取引	借入金	区分	種類	平成17年 6月30日現在				契約額等 (千円)	契約金額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	市場取引以外の取引	金利スワップ取引	1,000,000	1,000,000	5,315	5,315	合計		1,000,000	1,000,000	5,315	5,315	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>借入金利の変動リスクを管理する目的で金利スワップを行っております。これらの取引は、実需の範囲内でのみ行い、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>金利関連</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="4">平成18年 6月30日現在</th> </tr> <tr> <th>契約額等 (千円)</th> <th>契約金額のうち1年超 (千円)</th> <th>時価 (千円)</th> <th>評価損益 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市場取引以外の取引</td> <td>金利スワップ取引</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> <td style="text-align: right;">7,223</td> <td style="text-align: right;">7,223</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> <td style="text-align: right;">7,223</td> <td style="text-align: right;">7,223</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 時価算定方法</p> <p>取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>2 ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は開示の対象から除いております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金	区分	種類	平成18年 6月30日現在				契約額等 (千円)	契約金額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	市場取引以外の取引	金利スワップ取引	700,000	600,000	7,223	7,223	合計		700,000	600,000	7,223	7,223
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																																						
為替予約取引	外貨建債権・債務																																																						
金利スワップ取引	借入金																																																						
区分	種類	平成17年 6月30日現在																																																					
		契約額等 (千円)	契約金額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)																																																		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	1,000,000	1,000,000	5,315	5,315																																																		
合計		1,000,000	1,000,000	5,315	5,315																																																		
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																																						
金利スワップ取引	借入金																																																						
区分	種類	平成18年 6月30日現在																																																					
		契約額等 (千円)	契約金額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)																																																		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	700,000	600,000	7,223	7,223																																																		
合計		700,000	600,000	7,223	7,223																																																		

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の関係会社は確定拠出型の企業年金制度を導入しており、当該制度に基づく拠出額をもって費用処理しております。また、一部の連結子会社においては確定給付型適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	799,807千円
(2) 年金資産	307,078千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	492,728千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	419,858千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額	72,870千円
(3) + (4)	
(6) 前払年金費用	85,482千円
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	158,352千円

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	13,863千円
(2) 確定拠出年金に係る要拠出額	76,230千円
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	
(4) 退職給付費用(1) + (2) + (3)	90,093千円

(注) 勤務費用の算定は、簡便法によっております。

会計基準変更時差異の未処理額は、当期末に取得した連結子会社に係るものであるため当期の費用処理額はありません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を導入しており、当該制度に基づく拠出額をもって費用処理しております。また、一部の連結子会社においては確定給付型適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	587,702千円
(2) 年金資産	187,845千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	399,856千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	380,497千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額	19,359千円
(3) + (4)	
(6) 前払年金費用	55,540千円
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	74,899千円

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	117,775千円
(2) 確定拠出年金に係る要拠出額	98,280千円
(3) 期待運用収益	26,783千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	39,361千円
(5) 退職給付費用(1) + (2) - (3) + (4)	<u>228,634千円</u>

(注) 勤務費用の算定は、簡便法によっております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当社

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社使用人 92名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社使用人 150名 当社顧問 1名 社外協力者 21名	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社使用人 53名 当社顧問 3名 社外協力者 7名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 2,245株	普通株式 2,992株	普通株式 5,000株
付与日	平成15年7月31日	平成16年12月24日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注2)	(注3)	(注4)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	同左	同左
権利行使期間	平成16年10月1日から 平成18年10月31日まで	平成18年10月1日から 平成20年10月31日まで	平成19年10月1日から 平成21年10月31日まで

(注1) 株式数に換算して記載しております。

平成16年2月20日付をもって、1株を5株とする株式分割を行っており、ストック・オプション数が調整されております。なお、ストック・オプション数は、調整後の数に基づいて記載しております。

(注2) 新株予約権の発行時において当社の取締役、監査役もしくは従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。

(注3) 新株予約権の発行時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。
新株予約権の発行時において当社又は当社の子会社の顧問であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の子会社と顧問契約を締結している顧問であることを要す。

(注4) 新株予約権の発行時において当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社と顧問契約を締結している顧問であることを要す。

新株予約権の発行時において当社の社外協力者であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の子会社と業務委託契約を締結している社外協力者であることを要す。
新株予約権の発行時において当社の社外協力者であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社と業務委託契約を締結している社外協力者であることを要す。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	2,874	-
付与	-	-	5,000
失効	-	385	10
権利確定	-	-	-
未確定残	-	2,489	4,990
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	980	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	115	-	-
失効	5	-	-
未行使残	860	-	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (注)(円)	71,600	333,323	187,425
行使時平均株価 (円)	287,180	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

(注)平成16年2月20日付をもって、1株を5株とする株式分割を行っており、権利行使価格が調整されております。なお、権利行使価格は、調整後の価格に基づいて記載しております。

(株)NESTAGE(連結子会社)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	従業員 6名	役員 2名 従業員 16名	従業員 1名	役員 12名 従業員 34名
ストック・ オプション数 (注1)	普通株式 42,000株	普通株式228,000株	普通株式 6,000株	普通株式 192万株
付与日	平成15年1月15日	平成16年1月15日	平成17年2月1日	平成18年2月16日
権利確定条件	(注2)	(注3)	(注4)	(注5)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年1月15日から 平成19年1月14日まで	平成18年1月15日から 平成20年1月14日まで	平成19年2月1日から 平成21年1月31日まで	平成20年3月1日から 平成22年2月28日まで

- (注1) 株式数に換算して記載しております。
平成17年5月20日付をもって、1株を3株とする株式分割を行っており、これによりストック・オプション数が調整されております。なお、ストック・オプション数は、調整後の数に基づいて記載しております。
- (注2) 予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の完全子会社の取締役、監査役または従業員（顧問、相談役を含む。）であることを要する。
- (注3) 予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の完全子会社の取締役、監査役または従業員（顧問、相談役を含む。）であることを要する。
- (注4) 予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の完全子会社の取締役、監査役または従業員（顧問、相談役を含む。）であることを要する。
- (注5) 予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社の完全子会社の取締役、監査役、従業員、顧問または相談役のいずれかであることを要する。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成18年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計 年度末	-	210,000	6,000	-
付与	-	-	-	1,920,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	210,000	-	-
未確定残	-	-	6,000	1,920,000
権利確定後 (株)				
前連結会計 年度末	24,000	-	-	-
権利確定	-	210,000	-	-
権利行使	12,000	42,000	-	-
失効	-	30,000	-	-
未確定残	12,000	138,000	-	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	65	71	123	329
行使時平均株 価(円)	315	260	-	-
公正な評価単 価(付与日) (円)	-	-	-	-

(注) 平成17年5月20日付をもって、1株を3株とする株式分割を行っており、権利行使価格が調整されております。なお、権利行使価格は、調整後の価格に基づいて記載しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">97,329千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,176,559千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41,803千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10,669千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">13,739千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">134,409千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,957千円</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">66,783千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,150千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">173,937千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,120千円</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現利益</td><td style="text-align: right;">61,909千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,059千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,838,429千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">877,672千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">960,757千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,268千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">938,322千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">939,591千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,165千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	97,329千円	繰越欠損金	1,176,559千円	賞与引当金	41,803千円	未払費用	10,669千円	たな卸資産	13,739千円	貸倒引当金超過額	134,409千円	退職給付引当金	34,957千円	子会社株式	66,783千円	投資有価証券評価損否認	12,150千円	土地	173,937千円	その他有価証券評価差額金	13,120千円	固定資産等未実現利益	61,909千円	その他	1,059千円	小計	1,838,429千円	評価性引当額	877,672千円	繰延税金資産合計	960,757千円	その他有価証券評価差額金	1,268千円	土地	938,322千円	繰延税金負債合計	939,591千円	繰延税金資産の純額	21,165千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">54,577千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,440,941千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,729千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">101,143千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">97,540千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,643千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">641,662千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">453,332千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">68,910千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">6,753千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">73,813千円</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現利益</td><td style="text-align: right;">84,945千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,920千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,105,915千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,520,191千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">585,723千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,757千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">416,365千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,340千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">150,383千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	54,577千円	繰越欠損金	2,440,941千円	賞与引当金	33,729千円	たな卸資産	101,143千円	貸倒引当金超過額	97,540千円	退職給付引当金	31,643千円	投資有価証券評価損否認	641,662千円	ソフトウェア	453,332千円	長期前払費用	68,910千円	投資事業組合運用損	6,753千円	減価償却超過額	73,813千円	固定資産等未実現利益	84,945千円	その他	16,920千円	小計	4,105,915千円	評価性引当額	3,520,191千円	繰延税金資産合計	585,723千円	その他有価証券評価差額金	18,757千円	土地	416,365千円	その他	216千円	繰延税金負債合計	435,340千円	繰延税金資産の純額	150,383千円
未払事業税否認	97,329千円																																																																																		
繰越欠損金	1,176,559千円																																																																																		
賞与引当金	41,803千円																																																																																		
未払費用	10,669千円																																																																																		
たな卸資産	13,739千円																																																																																		
貸倒引当金超過額	134,409千円																																																																																		
退職給付引当金	34,957千円																																																																																		
子会社株式	66,783千円																																																																																		
投資有価証券評価損否認	12,150千円																																																																																		
土地	173,937千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	13,120千円																																																																																		
固定資産等未実現利益	61,909千円																																																																																		
その他	1,059千円																																																																																		
小計	1,838,429千円																																																																																		
評価性引当額	877,672千円																																																																																		
繰延税金資産合計	960,757千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,268千円																																																																																		
土地	938,322千円																																																																																		
繰延税金負債合計	939,591千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	21,165千円																																																																																		
未払事業税否認	54,577千円																																																																																		
繰越欠損金	2,440,941千円																																																																																		
賞与引当金	33,729千円																																																																																		
たな卸資産	101,143千円																																																																																		
貸倒引当金超過額	97,540千円																																																																																		
退職給付引当金	31,643千円																																																																																		
投資有価証券評価損否認	641,662千円																																																																																		
ソフトウェア	453,332千円																																																																																		
長期前払費用	68,910千円																																																																																		
投資事業組合運用損	6,753千円																																																																																		
減価償却超過額	73,813千円																																																																																		
固定資産等未実現利益	84,945千円																																																																																		
その他	16,920千円																																																																																		
小計	4,105,915千円																																																																																		
評価性引当額	3,520,191千円																																																																																		
繰延税金資産合計	585,723千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	18,757千円																																																																																		
土地	416,365千円																																																																																		
その他	216千円																																																																																		
繰延税金負債合計	435,340千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	150,383千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.10%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.82%</td></tr> <tr><td>評価性引当</td><td style="text-align: right;">19.47%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.16%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63.05%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.10%	住民税均等割等	1.82%	評価性引当	19.47%	その他	0.16%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.05%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.10%																																																																																		
住民税均等割等	1.82%																																																																																		
評価性引当	19.47%																																																																																		
その他	0.16%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.05%																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	D M E S 事業 (千円)	T C L A 事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	娯楽事業 (千円)	金融事業 (千円)	ネット広告事業 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,088,678	12,699,908	1,685,691	9,637,588	702,896	1,129,882
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	99,551	32,723	2,316	-	1,180	-
計	5,188,229	12,732,631	1,688,007	9,637,588	704,077	1,129,882
営業費用	3,580,297	12,761,861	1,420,347	9,721,833	630,778	234,676
営業利益又は営業損失()	1,607,932	29,230	267,659	84,245	73,298	895,206
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	5,785,624	22,267,351	2,743,991	10,577,308	9,504,688	247,448
減価償却費	366,275	213,043	20,636	110,050	411,436	67,617
資本的支出	1,086,972	3,255,036	158,155	1,289,177	1,685,090	315,066

	外食事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	319,907	271,252	31,535,806	-	31,535,806
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,070	24,210	168,051	168,051	-
計	327,977	295,462	31,703,857	168,051	31,535,806
営業費用	336,335	58,597	28,744,728	776,861	29,521,589
営業利益又は営業損失()	8,357	236,865	2,959,129	944,913	2,014,216
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	-	130,965	51,257,378	8,998,514	60,255,893
減価償却費	11,721	-	1,200,781	1,890	1,202,671
資本的支出	112,193	23,092	7,924,784	11,431	7,936,215

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっており、製品の種類、性質等の類似性を考慮して「D M E S 事業」、「T C L A 事業」、「外食事業」、「住宅関連事業」、「娯楽事業」、「金融事業」、「ネット広告事業」及び「その他事業」に区分しております。

2 各事業の主な内容

- | | |
|----------------|------------------------------|
| (1) D M E S 事業 | Webサイトの構築、営業支援及び管理・運営 |
| (2) T C L A 事業 | 車販売、車の修理サービス、車に関わる損害保険等の販売代理 |
| (3) 外食事業 | 創作スーブ専門店 |
| (4) 住宅関連事業 | 住宅プロデュース |
| (5) 娯楽事業 | テレビゲームソフト販売、FC本部等 |
| (6) 金融事業 | 総合リース業 |
| (7) ネット広告事業 | Webサイト上における広告枠販売 |

(8) その他事業 コンサルティング事業（経営コンサルティング）広報・管理事業等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,155,447千円であり、その主なものは親会社の管理部門等にかかる費用であります。
- 4 会計処理方法の変更
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、新車販売業を営む連結子会社の車輛運搬具について減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は27,474千円減少し、営業利益は12,451千円増加しております。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,907,340千円であり、その主なものは親会社及び子会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

6 表示方法の変更

「ネット広告事業」は当中間連結会計期間まで「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が高まったため、下期より区分して表示しております。当中間連結会計期間において「その他」に含まれる「ネット広告事業」のセグメント損益は以下のとおりであります。

売上高	178,359千円
営業費用	210,138千円
営業損失	31,778千円

なお、前連結会計年度においては、「ネット広告事業」に係る損益は発生しておりません。

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	D M E S事業 (千円)	T C L A事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	娯楽事業 (千円)	金融事業 (千円)	ネット広告事業 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,805,552	37,537,261	4,983,187	37,428,554	3,154,479	2,384,720
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	573,875	108,560	-	12,333	19,471	-
計	5,379,428	37,645,821	4,983,187	37,440,887	3,173,950	2,384,720
営業費用	4,813,736	38,707,472	4,866,865	37,011,524	3,057,226	1,228,702
営業利益又は営業損失()	565,691	1,061,651	116,321	429,363	116,724	1,156,018
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	3,038,800	16,462,450	2,734,052	9,475,444	10,528,077	636,249
減価償却費	236,130	752,527	78,057	126,903	1,460,281	187,504
資本的支出	1,020,667	2,867,751	397,648	564,879	1,856,150	315,066

	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	626,846	90,920,602	-	90,920,602
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	714,240	714,240	-
計	626,846	91,634,843	714,240	90,920,602
営業費用	729,949	90,415,476	101,421	90,516,898
営業利益又は営業損失()	103,102	1,219,366	815,662	403,704
資産、減価償却費及び資本的 支出				
資産	479,564	43,354,640	9,370,568	52,725,208
減価償却費	16,077	2,857,481	24,450	2,881,932
資本的支出	32,187	7,054,350	73,220	7,127,571

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっており、製品の種類、性質等の類似性を考慮して「D M E S事業」、
「T C L A事業」、「住宅関連事業」、「娯楽事業」、「金融事業」、「ネット広告事業」及び「その他事業」に区分
しております。
- 2 各事業の主な内容
- | | |
|---------------|---------------------------------|
| (1) D M E S事業 | Webサイトの構築、営業支援及び管理・運営 |
| (2) T C L A事業 | 車販売、車の修理サービス、車に関わる損害保険等の販売代理 |
| (3) 住宅関連事業 | 住宅プロデュース、エクステリアC A D・C G販売 |
| (4) 娯楽事業 | テレビゲームソフト販売、FC本部等 |
| (5) 金融事業 | 総合リース業 |
| (6) ネット広告事業 | Webサイト上における広告枠販売等 |
| (7) その他事業 | コンサルティング事業(経営コンサルティング) 広報・管理事業等 |
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,941,929千円であり、その主なものは親会
社の管理部門等にかかる費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,700,437千円であり、その主なものは親会社及び子会
社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。
- 5 前連結会計年度において外食事業を行う株式会社ディア・スーアの全株式を売却したことに伴い、当連結会計年度から、
「外食事業」セグメントを廃止することにいたしました。

なお、事業区分の方法については、事業の種類・性質の類似性等を考慮して区分しておりますが、従来D M E S事業に含めていたエクステリアC A D・C G販売事業については、企業集団の実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より、所属する区分を住宅関連事業に変更しております。この結果、従来の方法に比べて当連結会計期間の売上高は、住宅関連事業が1,042,997千円増加し、D M E S事業が1,062,912千円減少（うち、外部顧客に対する売上高は1,042,997千円）しております。営業費用は住宅関連事業が940,323千円増加し、D M E S事業が960,268千円減少しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日）

	D M E S事業 (千円)	T C L A事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	娯楽事業 (千円)	金融事業 (千円)	ネット広告事業 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,147,940	12,699,908	2,626,429	9,637,588	702,896	1,129,882
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	99,551	32,723	2,316	-	1,180	-
計	4,247,491	12,732,631	2,628,745	9,637,588	704,077	1,129,882
営業費用	2,862,217	12,761,861	2,137,255	9,721,833	630,778	234,676
営業利益又は営業損失()	1,385,274	29,230	491,489	84,245	73,298	895,206
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	4,863,916	22,267,351	3,665,780	10,577,308	9,504,688	247,448
減価償却費	323,087	213,043	75,783	110,050	411,436	67,617
資本的支出	902,995	3,255,036	342,132	1,289,177	1,685,090	315,066

	外食事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	319,907	271,252	31,535,806	-	31,535,806
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,070	24,210	168,051	168,051	-
計	327,977	295,462	31,703,857	168,051	31,535,806
営業費用	336,335	58,597	28,743,556	778,033	29,521,589
営業利益又は営業損失()	8,357	236,865	2,960,301	946,085	2,014,216
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	-	130,965	51,257,378	8,998,514	60,255,893
減価償却費	11,721	-	1,200,781	1,890	1,202,671
資本的支出	112,193	23,092	7,924,784	11,431	7,936,215

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっており、製品の種類、性質等の類似性を考慮して「D M E S事業」、「T C L A事業」、「外食事業」、「住宅関連事業」、「娯楽事業」、「金融事業」、「ネット広告事業」及び「その他事業」に区分しております。

2 各事業の主な内容

- | | |
|---------------|---------------------------------|
| (1) D M E S事業 | Webサイトの構築、営業支援及び管理・運営 |
| (2) T C L A事業 | 車買取販売、車の修理サービス、車に関わる損害保険等の販売代理 |
| (3) 外食事業 | 創作スーパーストア |
| (4) 住宅関連事業 | 住宅プロデュース |
| (5) 娯楽事業 | テレビゲームソフト販売、FC本部等 |
| (6) 金融事業 | 総合リース業 |
| (7) ネット広告事業 | Webサイト上における広告枠販売 |
| (8) その他事業 | コンサルティング事業(経営コンサルティング) 広報・管理事業等 |

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,155,447千円であり、その主なものは親会社の管理部門等にかかる費用であります。

4 会計処理方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、新車販売業を営む連結子会社の車輛運搬具について減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。この結果、

従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は27,474千円減少し、営業利益は12,451千円増加しております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,907,340千円であり、その主なものは親会社及び子会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

6 表示方法の変更

「ネット広告事業」は当中間連結会計期間まで「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が高まったため、下期より区分して表示しております。当中間連結会計期間において「その他」に含まれる「ネット広告事業」のセグメント損益は以下のとおりであります。

売上高	178,359千円
営業費用	210,138千円
営業損失	31,778千円

なお、前連結会計年度においては、「ネット広告事業」に係る損益は発生しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主（個人）	西村竜	-	-	当社取締役	直接0.4	-	-	商品（中古車）の販売（注）2	3,318	-	-
	吾郷孝一	-	-	当社取締役	直接0.1	-	-	商品（新車）の販売（注）2	3,904	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針

- （注）1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2 商品（車輛）の販売及び仕入については、市場価格を考慮して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額	67,997円25銭	43,489円63銭
1株当たり当期純利益	4,104円68銭	52,594円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,002円62銭	- 円 - 銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当 り当期純損失であるため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	561,507千円	8,487,321千円
普通株主に帰属しない金額	30,000千円	- 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,000千円)	(- 千円)
普通株式に係る当期純利益	531,507千円	8,487,321千円
期中平均株式数	129,488株	161,372株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	3,302株	- 株
(うち新株予約権)	(1,290株)	(- 株)
(うち新株予約権付社債)	(2,012株)	(- 株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成16年9月22日定時株主総会 決議ストックオプション(新株 予約権 2,876個) 普通株式 2,876株	平成14年9月26日定時株主総会 決議ストックオプション(新株 予約権 860個) 普通株式 860株 平成16年9月22日定時株主総会 決議ストックオプション(新株 予約権 2,489個) 普通株式 2,489株 平成17年9月29日定時株主総会 決議ストックオプション(新株 予約権 4,990個) 普通株式 4,990株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>第三者割当増資引受による子会社の取得</p> <p>当社は、平成17年8月5日開催の取締役会において、独自の理論体系「パースペクティブ・インテグレーション(Perspective Integration)」を基盤にマーケティング分野を中心とした予測システムの開発ならびに、戦略立案等のコンサルティング事業を展開している株式会社トリプルエスが第三者割当増資の形で発行する新株の引受を決議いたしました。</p> <p>新株の引受及び当該会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社の名称 株式会社トリプルエス (2) 所在地 東京都中央区築地二丁目1番2号 (3) 事業内容 経営コンサルタント業、コンピュータのソフトウェアの開発及び販売、コンピュータのシステム開発及びインテグレーション、特許権の取得・保有・運用、出版業 (4) 引受株式数 普通株式3,500株 (5) 引受価格 50,000円(1株につき) (6) 引受価格の総額 175,000,000円 (7) 払込期日 平成17年8月5日 (8) 取得株式数 3,500株(取得後持分比率60.8%)</p> <p>転換社債型新株予約権付社債の権利行使について</p> <p>当連結会計年度終了後、平成17年7月1日から平成17年8月23日までに、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額 5,800,000千円 (2) 資本金の増加額 2,900,017千円 (3) 資本準備金の増加額 2,899,982千円 (4) 増加した株式の種類及び株数 普通株式 20,037.37株 (5) 新株の配当起算日 平成17年7月1日</p>	<p>重要な子会社の株式の売却</p> <p>当社は、平成18年7月31日開催の当社取締役会において、グループ事業戦略・資本政策の見直しの一環として、平成17年3月より当社の連結子会社としてリース・割賦・ローン等各種商品の提供やグループカードの普及を通じて当社グループにおける金融事業を担ってまいりました(株)クインランドキャピタルの株式の一部(81%)について譲渡することを決議いたしました。</p> <p>株式の売却及び当該会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社の名称 (株)クインランドキャピタル (2) 所在地 広島県福山市丸之内二丁目9番13号 (3) 事業内容 リース等各種ファイナンス事業 (4) 事業規模 (平成18年6月30日現在) 売上高 3,173,950千円 営業利益 147,528千円 経常利益 144,464千円 当期純利益 91,840千円 総資産 9,556,315千円 (5) 売却後の当社保有株式数 普通株式 114株 (6) 売却後の議決権総数に対する割合 19% (7) 異動年月日 平成18年8月7日(株式譲渡日)</p> <p>無担保社債の発行について</p> <p>当社は、平成18年8月20日開催の当社取締役会において、平成18年8月23日に次のとおり第20回無担保社債を発行することについて決議いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 30億円 (2) 発行価額 額面100円につき100円 (3) 利率 年3% (4) 償還期限 平成18年10月23日 (5) 資金使途 運転資金</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>																
<p>子会社株式の買付け</p> <p>当社は、平成17年 9月16日開催の当社取締役会において連結子会社である株式会社明響社の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債発行に伴う株式の希薄化に応じ、当社の保有比率を維持するため、当該子会社株式1,695,000株の買付を決議いたしました。</p> <p>株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、平成17年 9月26日開催の当社取締役会において株式会社ティーネットの一部株式を取得し子会社化することを決議いたしました。</p> <p>当該会社の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 会社の名称 株式会社ティーネット</p> <p>(2) 所在地 東京都中央区日本橋小伝馬町 6 - 13 日本橋岡野ビル</p> <p>(3) 事業の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">自動車関連事業</p> <p style="padding-left: 40px;">(イ) 中古車情報マガジン「カッチャオ関東版」「カッチャオ関西版」の編集・発行</p> <p style="padding-left: 40px;">(ロ) 中古車情報検索サイト「クラブチャオ・コム」の経営</p> <p style="padding-left: 20px;">ウェブマーケティング事業</p> <p style="padding-left: 40px;">(イ) Webサービスに関する企画・コンサルティング</p> <p style="padding-left: 40px;">(ロ) インターネットプロモーションに関する企画・コンサルティング</p> <p>(4) 事業規模</p> <p style="padding-left: 20px;">資本金 165,000千円(平成17年 8月31日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">営業収益 2,612,821千円(平成16年 9月期実績)</p> <p style="padding-left: 20px;">営業利益 74,204千円(平成16年 9月期実績)</p> <p style="padding-left: 20px;">経常利益 19,241千円(平成16年 9月期実績)</p> <p style="padding-left: 20px;">当期純利益 1,521,502千円(平成16年 9月期実績)</p> <p>(5) 取得株式数 6,000株(取得後持分比率53.81%)</p> <p>(6) 異動年月日 平成17年 9月30日株券譲受け(予定)</p> <p>新株予約権の付与</p> <p>平成17年 9月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、以下のようにストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p>	<p>第三者割当増資引受による株式の取得</p> <p>当社は、平成18年 8月23日開催の当社取締役会において、FrameFree Global Limited の第三者割当増資の引受けを行うことに関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 引受株式数 1,179株</p> <p>(2) 引受価額 22,000US\$ (約225万円)</p> <p>(3) 引受価額の総額 25,938,000US\$ (約30億円)</p> <p>(4) 払込期日 平成18年 8月23日(現地時間)</p> <p>(5) 取得後持分比率 9.32%</p> <p>(6) 当該会社の概要</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商号</td> <td>FrameFree Global Limited</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">所在地</td> <td>英国領ジャージ島</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代表者の氏名</td> <td>Thomas Randolph</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設立年</td> <td>2006年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業の内容</td> <td>FrameFree® の全世界での独占的な販売・流通</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">決算期</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">使用人数</td> <td>52名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本の額</td> <td>6,700万US\$</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">1 U S \$ = 116円で試算</p> <p>第三者割当による新株予約権発行および無担保転換社債型新株予約権付社債発行について</p> <p>当社は、平成18年 9月25日開催の取締役会において、第三者割当による新株予約権発行および無担保転換社債型新株予約権付社債発行を決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の概要</p> <p>(1) 新株予約権の名称</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社クインランド第1回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)</p> <p>(2) 新株予約権の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">300個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額</p> <p style="padding-left: 20px;">本新株予約権1個あたり金30万円</p> <p>(4) 新株予約権の発行総額</p> <p style="padding-left: 20px;">金90,000,000円</p> <p>(5) 新株予約権の割当日</p> <p style="padding-left: 20px;">平成18年10月16日</p> <p>(6) 新株予約権証券の発行および形式</p> <p style="padding-left: 20px;">本新株予約権については、新株予約権証券を発行するものとし、当該新株予約権証券は記名式とする。本新株予約権の新株予約権者は本新株予約権証券について、無記名式の新株予約権証券を請求することはできない。</p>	商号	FrameFree Global Limited	所在地	英国領ジャージ島	代表者の氏名	Thomas Randolph	設立年	2006年	事業の内容	FrameFree® の全世界での独占的な販売・流通	決算期	12月	使用人数	52名	資本の額	6,700万US\$
商号	FrameFree Global Limited																
所在地	英国領ジャージ島																
代表者の氏名	Thomas Randolph																
設立年	2006年																
事業の内容	FrameFree® の全世界での独占的な販売・流通																
決算期	12月																
使用人数	52名																
資本の額	6,700万US\$																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>(1) 株主以外の者に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由： 当社並びに当社の子会社の取締役、従業員及び顧問の業績向上に対する意欲や士気を高めること、当社社外協力者の当社に対する参加意識を高めることにより当社の業績向上を図ること並びに当社監査役の適正な監査に対する意識を高めることにより当社の健全な経営と社会的信頼の向上を図ることを目的として、新株予約権を付与するものであります。</p> <p>(2) 割当の対象者： 当社並びに当社の子会社の取締役、監査役、従業員及び顧問並びに当社社外協力者</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数： 当社普通株式5,000株を総株式数の上限とする。</p> <p>(4) 発行する新株予約権の総数： 5,000個を上限とする。</p> <p>(5) 新株予約権の発行価額： 無償で発行するものとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）は、新株予約権発行の日（以下「発行日」という。）の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満は切り上げる。 ただし、その価額が発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、発行日の終値とする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間： 平成19年10月1日から平成21年10月31日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使の条件： 新株予約権の発行時において当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。 新株予約権の発行時において当社または当社子会社の顧問であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社と顧問契約を締結している顧問であることを要す。</p>	<p>(7) 新株予約権の払込期日 平成18年10月16日</p> <p>(8) 募集方法 第三者割当の方法により、本新株予約権のすべてをCanyon Capitalに割り当てる。</p> <p>(9) 新株予約権の目的である株式の種類および数 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権を行使すること（以下「行使」という。）により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下当社普通株式の発行または移転を「交付」という。）する数は、各行使請求に係る本新株予約権の数に10,000,000円を乗じ、これを第(13)項記載の行使価額（ただし、第(14)項および第(15)項によって修正または調整された場合は修正後または調整後の行使価額）で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。各本新株予約権の目的である株式の数（以下「割当株式数」という。）は、当該株式数を行使請求に係る本新株予約権の数で除した数とする。</p> <p>(10) 新株予約権の行使請求期間 本新株予約権の新株予約権者は、平成18年10月16日から平成19年7月13日、又は第(12)項第 号記載の公告日までの間（以下「行使請求期間」という。）、当社が指定する行使禁止期間を除き、いつでも、本新株予約権の行使を請求すること（以下「行使請求」という。）ができる。ただし、当社が行使請求を行うべき旨を通知した場合、当該通知を受けた本新株予約権の新株予約権者は、当該通知日において行使請求を行ったものとみなされる。</p> <p>(11) 新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 本新株予約権の行使は、当社取締役会の承諾を要する。 本新株予約権の行使は、撤回及び取消ができないものとし、ひとたび行使されると消滅する。</p> <p>(12) 新株予約権の取得条項 本新株予約権の取得の事由及び取得の条件は次のとおりとする。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>新株予約権の発行時において当社の社外協力者であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社と業務委託契約を締結している社外協力者であることを要す。</p>	<p>(イ)当社は、当社が吸収合併による消滅並びに株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議し、当該吸収合併、株式交換又は株式移転の効力発生日以前の取締役会において本新株予約権を取得する日を定めた場合、当該取得日において、残存する本新株予約権の全部を無償で取得する。</p> <p>(ロ)当社は、当社取締役会が本新株予約権の全部又は一部を発行価額で取得する日を別に定めた場合には、当該取得日において、残存する本新株予約権の全部を取得する。当社は、本新株予約権を取得すると引換えに、当該本新株予約権の新株予約権者に対して、本新株予約権1個あたり金30万円を交付する。一部を取得する場合、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。</p> <p>前号により本新株予約権を取得する場合には、当社は、当社取締役会で定める取得日の2週間前までに、当該取得日を公告する。</p> <p>(13)新株予約権の行使に際して出資の目的となる財産およびその価額</p> <p>各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、行使価額（以下に定義する。）に割当株式数を乗じた額とする。</p> <p>本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式1株あたりの出資される財産の価額（以下「行使価額」という。）は、当初39,500円とする（以下「当初行使価額」という。）。ただし、行使価額は第(14)項および第(15)項に定めるところに従い修正または調整されることがある。</p> <p>(14)行使価額の修正</p> <p>行使請求期間の開始日以降、9月、11月、1月、3月、5月および7月の各月の第1金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、行使価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日（ただし、取引日は株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引に係る終値（気配表示を含む。以下同じ。）のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げる。以下「修正後行使価額」という。）に修正される。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>このほかの条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(9) 新株予約権の消却事由及び要件： 当社が合併により消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、または当社が株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる株式交換契約書、または株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため、新株予約権の全部または一部につき、行使できないものが生じたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>	<p>なお、時価算定期間内に、第(15)項第 号ないし第 号で定める行使価額の調整事由が生じた場合には、修正後行使価額は、本要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後行使価額が当初行使価額の50%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げる。ただし、第(15)項第 号ないし第 号による調整を受ける。以下「下限行使価額」という。）を下回る場合には修正後転換価額は下限行使価額とする。</p> <p>本項第 号にもかかわらず、第(12)項第 号記載の公告がなされた場合、当該項公告日以降（その日を含む。）の行使価額は、本新株予約権の行使の効力発生日の前日の株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含まない。）（ただし、当該日の終値がない場合、直近の終値とする。）に相当する金額に修正される。本号による行使価額の修正が適用される期間内に第(15)項第 号ないし第 号で定める行使価額の調整事由が生じた場合には、修正後行使価額は、本要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。</p> <p>(15) 行使価額の調整</p> <p>当社は、本新株予約権の発行後、本項第 号に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）により行使価額を調整する。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行} \cdot \text{1株当たり} \cdot \text{処分} \times \text{の発行} \cdot \text{処分株式数}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行} \cdot \text{処分株式数}}$ <p>行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合およびその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
	<p>(イ)行使価額を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を新たに発行しまたは当社の有する当社普通株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、調整後の行使価額は、払込期日(払込期間を定めた場合には、出資の履行をした日)(無償割当ての場合には、効力発生日)の翌日以降、また株主への割当にかかる基準日(以下「株主割当日」という。)がある場合はその日の翌日以降これを適用する。</p> <p>(ロ)株式分割により当社普通株式を発行する場合には、調整後の行使価額は、当該株式分割のための基準日の翌日以降これを適用する。</p> <p>(ハ)行使価額を下回る価額をもって当社普通株式の取得を当社に対して請求できる証券を発行または処分する場合、または行使価額を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行もしくは処分する場合には、調整後の行使価額は、発行または処分される証券または新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の取得価額で取得されまたは当初の行使価額で行使されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(払込期間を定めた場合には、出資の履行をした日)(無償割当ての場合には、効力発生日)の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>(ニ)行使価額を下回る対価をもって当社普通株式に交換される取得条項付株式その他の当社普通株式の交付がなされることの引換えに当社に取得される証券(ただし、本項第 号(ハ)に該当するものを除く。)を発行する場合、調整後の行使価額は、発行された証券の全てが、取得事由発生日時点での条件で当社普通株式に交換されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、取得事由発生日の翌日以降これを適用する。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
	<p>(ホ)本項第 号(イ)ないし(二)の各取引において、当社普通株主のための権利の付与のための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会または取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本項第 号(イ)ないし(二)にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認の決議をした日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認の決議をした日までに行使請求をなしたものに対しては、調整後の行使価額の適用以降において次の算出方法により、当社普通株式を追加交付する。</p> $\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行 行使価額} - \text{調整後行 行使価額}) \times \text{調整前行行使価額に より当該期間内に 交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$ <p>この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>(イ)行使価額調整式の計算については、円位未満を切り上げる。</p> <p>(ロ)行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、本項第 号(ホ)の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、株主割当日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。</p> <p>(ハ)行使価額調整式により算出された行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまるときは、行使価額の調整は行わないこととする。ただし、次に行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。</p> <p>本項第 号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。</p> <p>(イ)株式の併合、資本の減少、当社を承継会社とする吸収分割、当社を存続会社とする合併、当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき。</p> <p>(ロ)その他当社の発行済普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。</p> <p>(ハ)行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p> <p>第(14)項または本項第 号ないし第 号により行使価額の修正または調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、修正前または調整前の行使価額、修正後または調整後の行使価額およびその適用の日その他必要な事項を本新株予約権の新株予約権者に通知する。ただし、本項第 号(ホ)の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>(16)本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1以上の金額とし、計算の結果1円未満の単数が生じる場合はその端数を切り上げた金額とする。</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前号記載の資本金等増加限度額から前号に定める増加する資本金を減じた額とする。</p> <p>2. 無担保転換社債型新株予約権付社債の概要</p> <p>(1) 募集社債の名称 株式会社クインランド第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付) (以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)</p> <p>(2) 募集方法 第三者割当の方法により、本新株予約権付社債のすべてをCanyon Capitalに割り当てる。</p> <p>(3) 募集社債総額 金30億円</p> <p>(4) 募集社債の額面金額 金62,500,000円の1種</p> <p>(5) 利率 本社債には利息を付さない。</p> <p>(6) 償還価額 額面100円につき100円 ただし、繰上償還の場合は本項第(7)号 ないしに定める価額による。</p> <p>(7) 償還の方法および期限 本社債は、平成22年10月15日にその総額を償還する。ただし、繰上償還に関しては、本号第 ないしに定めるところによる。 本新株予約権付社債の社債権者は、その選択により、事前の書面による通知を当社に送付することにより、平成18年12月20日午前9時以降、その保有する本社債の全部または一部を本社債額面金額で償還することを請求することができる。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>本新株予約権付社債につき期限の利益を喪失した場合、本新株予約権付社債の社債権者は、その選択により、書面による通知を当社に送付することにより、それまでの未払経過利息の支払いに加え、その保有する本社債の全部を本社債額面金額の115%で償還することを請求することができる。</p> <p>償還すべき日が銀行休業日にあたる時は、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。</p> <p>(8) 物上担保・保証の有無</p> <p>本新株予約権付社債には物上担保および保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。</p> <p>(9) 新株予約権に関する事項</p> <p>本社債に付する本新株予約権の数および発行する本新株予約権の総数</p> <p>各本社債に付された本新株予約権の数は1個とし、合計48個の本新株予約権を発行する。</p> <p>本新株予約権の目的である株式の種類および数</p> <p>本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権を行使すること(以下「行使」という。)により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行または移転を「交付」という。)する数は、各行使請求に係る本社債の発行価額の総額を本項第 号(口)記載の行使価額(ただし、本項第 号ないし第 号によって調整された場合は調整後の行使価額)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときにはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>本新株予約権の行使請求期間</p> <p>本新株予約権付社債者は、平成18年10月16日午前9時から平成22年10月15日午前11時までの間(以下「行使請求期間」という。)、いつでも、本新株予約権の行使請求すること(以下「行使請求」という。)ができる。</p> <p>その他の本新株予約権の行使の条件</p> <p>(イ)当社が第(7)項第 号ないし 号により本社債を繰上償還する場合には、償還日の前銀行営業日の銀行営業時間終了時以後、または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日以降、本新株予約権を行使することはできない。</p> <p>(ロ)本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>本新株予約権の行使に際して出資の目的となる財産およびその価額</p> <p>(イ)本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。</p> <p>(ロ)本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式1株あたりの出資される財産の価額(以下「行使価額」という。)は、41,475円とする。ただし、行使価額は本項第 号ないし第 号に定めるところに従い調整されることがある。</p> <p>行使価額の調整</p> <p>当社は本新株予約権付社債の発行後、本項第 号に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)により行使価額を調整する。</p> $ \begin{array}{r} \text{調整後} \quad \text{調整前} \\ \text{行使} = \text{行使} \times \frac{\text{既発行} + \text{新発行}}{\text{既発行} + \text{新発行}} \\ \text{価} \quad \quad \text{価} \\ \text{額} \quad \quad \text{額} \\ \text{額} \quad \quad \text{額} \end{array} $ <p>行使価額調整式により本新株予約権付社債の行使価額の調整を行う場合およびその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。</p> <p>(イ)本項第 号(ロ)に定める時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を新たに発行または当社の有する当社普通株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものおよび本新株予約権付社債と同日付で発行される当社の第1回新株予約権(以下「ワラント」という。))を含む。)の行使による場合を除く。)には、調整後の行使価額は、払込期日(払込期間を定めた場合には、出資の履行をした日)(無償割当の場合には、効力発生日)の翌日以降、また株主への割当にかかる基準日(以下「株主割当日」という。)がある場合はその日の翌日以降これを適用する。</p> <p>(ロ)株式分割により当社普通株式を発行する場合調整後の行使価額は、当該株式分割のための基準日の翌日以降これを適用する。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
	<p>(ハ)本項第 号(ロ) に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の取得を当社に対して請求できる証券を発行または処分する場合、または本項第 号(ロ) に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行もしくは処分する場合には、調整後の行使価額は、発行または処分される証券または新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の取得価額で取得されまたは当初の行使価額で行使されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(払込期間を定めた場合には、出資の履行をした日)(無償割当の場合には、効力発生日)の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その翌日以降これを適用する。</p> <p>(ニ)本項第 号(ロ)に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式に交換される取得条項付株式その他の当社普通株式の交付がなされることの引換えに当社に取得される証券(ただし、本項第 号(ハ)に該当するものを除く。)を発行する場合、調整後の行使価額は、発行された証券の全てが、取得事由発生日時点での条件で当社普通株式に交換されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、取得事由発生日の翌日以降これを適用する。</p> <p>(ホ)本項第 号(イ)ないし(二)の各取引において、当社普通株主のための権利の付与のための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会または取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本項第 号(イ)ないし(二)にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認の決議をした日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認の決議をした日までに行使請求をなしたのに対しては、調整後の行使価額の適用以降において次の算出方法により、当社普通株式を追加交付する。</p> <p>次の算出方法により、当社普通株式を追加交付する。</p> $\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行 行使価額} - \text{調整後行 行使価額}) \times \text{調整前行行使価額に より当該期間内に 交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$ <p>(イ)行使価額調整式の計算については、1円未満を切り上げる。</p> <p>(ロ)行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日(ただし、本項第 号(ホ)の場合は当該基準日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。)の株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を切り上げる。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>(ハ)行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株式割当日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、本項第 号(ホ)の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、株主割当日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。</p> <p>(二)行使価額調整式により算出された行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまるときは、行使価額の調整は行わないこととする。ただし、次に行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。</p> <p>本項第 号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。</p> <p>(イ)株式の併合、資本の減少、当社を承継会社とする吸収分割、当社を存続会社とする合併、当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき。</p> <p>(ロ)その他当社の発行済普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。</p> <p>(ハ)行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p> <p>本項第 号ないし第 号により行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額およびその適用の日その他必要な事項を本新株予約権付社債の社債権者に通知する。ただし、本項第 号(ホ)の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができなときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項</p> <p>(イ)本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1以上の金額とし、計算の結果1円未満の単数が生じる場合はその端数を切り上げた金額とする。</p> <p>(ロ)本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、本号(イ)記載の資本金等増加限度額から本号(イ)に定める増加する資本金を減じた額とする。</p> <p>(10)資金使途 借入金の返済に充当</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱クインランド	第4回無担保社債	平成13年 11月26日	170,000 (-)	170,000 (170,000)	0.860	なし	平成18年 11月24日
㈱クインランド	第5回無担保社債	平成14年 9月20日	300,000 (-)	300,000 (-)	0.750	なし	平成19年 9月20日
㈱クインランド	第6回無担保社債	平成14年 12月25日	17,000 (17,000)	- (-)	0.410	なし	平成17年 12月22日
㈱クインランド	第7回無担保社債	平成15年 9月26日	300,000 (-)	300,000 (300,000)	0.200	なし	平成18年 9月26日
㈱クインランド	第8回無担保社債	平成15年 9月30日	260,000 (160,000)	100,000 (100,000)	0.440	なし	平成18年 9月29日
㈱クインランド	第9回無担保社債	平成16年 3月31日	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	0.690	なし	平成21年 3月31日
㈱クインランド	第10回無担保社債	平成16年 9月30日	420,000 (160,000)	260,000 (160,000)	0.375	なし	平成19年 9月28日
㈱クインランド	第11回無担保社債	平成17年 1月28日	150,000 (-)	150,000 (-)	0.930	なし	平成22年 1月28日
㈱クインランド	第12回無担保社債	平成17年 2月22日	300,000 (60,000)	240,000 (120,000)	0.590	なし	平成20年 2月22日
㈱クインランド	第13回無担保社債	平成17年 3月15日	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	0.790	なし	平成22年 3月15日
㈱クインランド	第14回無担保社債	平成17年 3月28日	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	0.940	なし	平成22年 3月26日
㈱クインランド	第15回無担保社債	平成17年 3月31日	500,000 (160,000)	340,000 (160,000)	0.200	なし	平成20年 3月31日
㈱クインランド	第16回無担保社債	平成17年 9月26日	- (-)	450,000 (100,000)	0.810	なし	平成22年 9月24日
㈱クインランド	第17回無担保社債	平成17年 9月30日	- (-)	225,000 (50,000)	0.310	なし	平成22年 9月24日
㈱クインランド	第18回無担保社債	平成17年 9月30日	- (-)	450,000 (100,000)	0.200	なし	平成22年 9月30日
㈱クインランド	第19回無担保社債	平成18年 3月15日	- (-)	250,000 (50,000)	0.350	なし	平成23年 3月25日
㈱クインランド	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債	平成17年 5月25日	5,800,000 (-)	- (-)	0.000	なし	平成19年 5月25日
㈱クインランドキャピタル	第2回無担保社債	平成17年 3月1日	500,000 (-)	- (-)	1.800	なし	平成19年 2月28日
オートキューブ㈱ 2	第1回無担保社債	平成16年 10月1日	107,800 (-) {1,000,000千ウオン}	121,000 (-) {1,000,000千ウオン}	3.000	なし	平成21年 9月30日
3	国内子会社無担保社債	自平成12年 8月25日 至平成17年 9月29日	980,000 (222,000)	940,000 (220,000)	0.610 ~ 1.920	なし	自平成18年 8月25日 至平成27年 9月29日
合計	-	-	10,764,800 (979,000)	5,056,000 (1,730,000)	-	-	-

(注) 1 ()内書は、1年以内償還予定の金額であります。

2 当該社債は外国において発行したものであるため「前期末残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を{付記}しております。

3 国内子会社である㈱シーウエスト、㈱NESTAGE、㈱ムーブの発行しているものを集約しております。

また、㈱シーウエストは、当連結会計期間中に連結対象から除外しており、当期末残高には含まれておりません。さらに、㈱アクトと㈱明響社は、平成18年2月1日付で㈱明響社を存続会社とする吸収合併を行い、商号を㈱NESTAGEに変更しております。

4 (株)クインランド第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価額(円)	発行価額の総額(千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
普通株式	無償	286,500 (注)1	10,000,000	5,800,000	100	自平成17年 5月26日 至平成19年 5月24日	(注)2

(注)1 株式の発行価額286,500円は当期末時点の転換価額であります。

2 旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする旨の請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。

5 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
1,730,000	1,410,000	670,000	831,000	235,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	15,560,164	20,313,538	1.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,364,921	3,723,839	1.85	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,427,541	6,807,898	1.85	平成19年～平成28年
その他の有利子負債				
割賦購入未払金(1年以内)	61,518	159,104	-	-
割賦購入長期未払金	112,173	119,113	-	平成19年～平成22年
リース債権譲渡支払債務(1年以内)	1,424,732	-	-	-
長期リース債権譲渡支払債務	2,409,502	-	-	-
計	4,007,927	278,218	-	-
合計	29,360,553	31,123,494	-	-

(注)1 平均利率の計算については、借入金の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 連結貸借対照表日後5年内における長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	2,724,804	1,842,525	1,347,568	604,463
割賦購入長期未払金	75,776	42,012	1,324	-

(2)【その他】

特記すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3	4,564,363		2,309,907		
2 売掛金		-		710,602		
3 商品		-		308,249		
4 仕掛品		-		70,159		
5 貯蔵品		36		47		
6 前渡金		-		58,890		
7 前払費用		45,877		84,930		
8 繰延税金資産		25,250		-		
9 株主、役員又は従業員 に対する短期貸付金		50,649		51,552		
10 短期貸付金		520,808		4,328,250		
11 関係会社短期貸付金		1,107,761		3,061,179		
12 未収入金	6	-		1,509,438		
13 預け金		-		1,390,867		
14 その他		414,561		319,189		
貸倒引当金		19,989		154,920		
流動資産合計		6,709,319	23.9	14,048,345	42.9	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物		7,310		35,900		
減価償却累計額		1,145	6,164	3,285	32,614	
2 車両運搬具		1,430		471		
減価償却累計額		1,358	71	26	444	
3 工具器具備品		4,973		28,847		
減価償却累計額		2,285	2,688	13,505	15,341	
4 建設仮勘定			-		3,960	
有形固定資産合計			8,924		52,361	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		4,250		265,181	
2 電話加入権		366		341	
無形固定資産合計		4,616	0.0	265,522	0.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	3	1,342,977		2,723,784	
2 関係会社株式	3	13,817,898		9,829,965	
3 関係会社社債		300,100		100,100	
4 出資金		4,346		7,209	
5 関係会社出資金		500		-	
6 関係会社有限責任事業組合出資持分		-		290,133	
7 長期貸付金		149,014		97,134	
8 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金		1,146		1,798	
9 関係会社長期貸付金		5,073,447		3,648,733	
10 破産更生債権等		283,923		154,462	
11 長期前払費用		14,076		177,967	
12 繰延税金資産		236,128		-	
13 敷金・保証金		100,339		213,102	
14 保険積立金		249,638		494,179	
15 長期性預金	3	-		700,000	
16 その他		3,900		8,400	
貸倒引当金		216,234		45,103	
投資その他の資産合計		21,361,200	76.1	18,401,869	56.2
固定資産合計		21,374,742	76.1	18,719,753	57.1
資産合計		28,084,061	100.0	32,768,098	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1			-		272,996
2	3		757,000		1,510,000
3	3		5,700,000		13,105,006
4	3		896,038		1,045,674
5			1,000,000		3,119,000
6			545,099		100,184
7			41,912		146,998
8			258		67,033
9			23,218		20,573
10			46,801		10,763
流動負債合計			9,010,329	32.1	19,398,231
固定負債					
1	3		2,620,000		2,485,000
2			5,800,000		-
3	3		1,332,465		1,839,718
4			32,862		-
5			-		42,854
固定負債合計			9,785,327	34.8	4,367,572
負債合計			18,795,656	66.9	23,765,804

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)			当事業年度 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	1		4,046,009	14.4		-	-
資本剰余金							
1 資本準備金		3,791,276			-		
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		208,013			-		
資本剰余金合計			3,999,290	14.2		-	-
利益剰余金							
1 当期末処分利益		1,254,062			-		
利益剰余金合計			1,254,062	4.5		-	-
その他有価証券評価差額 金			7,402	0.0		-	-
自己株式	2		3,554	0.0		-	-
資本合計			9,288,405	33.1		-	-
負債及び資本合計			28,084,061	100.0		-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			-	-	6,950,144		21.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-			6,695,375		
(2) その他資本剰余金		-			208,013		
資本剰余金合計			-	-	6,903,389		21.1
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-			4,855,324		
利益剰余金合計			-	-	4,855,324		14.8
4 自己株式			-	-	4,100		0.0
株主資本合計			-	-	8,994,108		27.5
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差 額金			-	-	18,949		0.0
2 繰延ヘッジ損益			-	-	10,763		0.0
評価・換算差額等合計			-	-	8,185		0.0
純資産合計			-	-	9,002,294		27.5
負債純資産合計			-	-	32,768,098		100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	2						
1 車関連事業売上高		3,308,680			-		
2 D M E S 事業売上高		2,876,179			639,979		
3 経営指導料収入		340,000			1,158,786		
4 配当金収入		-			500,000		
5 その他売上高		24,360	6,549,220	100.0	31,775	2,330,540	100.0
売上原価							
1 車関連事業売上原価		2,658,539			-		
2 D M E S 事業売上原価	1	1,821,427	4,479,966	68.4	376,713	376,713	16.2
売上総利益			2,069,253	31.6		1,953,826	83.8
販売費及び一般管理費	1						
1 広告宣伝費		74,481			44,256		
2 販売手数料		74,745			-		
3 役員報酬		141,430			216,070		
4 給料手当		421,795			378,770		
5 賞与		86,389			46,228		
6 法定福利費		63,937			53,877		
7 車両費		8,830			1,514		
8 賃借料		18,648			25,674		
9 地代家賃		106,493			92,191		
10 減価償却費		36,356			19,516		
11 ロイヤリティ		62,880			-		
12 業務委託料		303,569			384,861		
13 貸倒引当金繰入額		94,067			-		
14 その他		321,636	1,815,261	27.7	296,234	1,559,197	66.9
営業利益			253,991	3.9		394,629	16.9
営業外収益							
1 受取利息	2	83,281			225,006		
2 受取配当金		497			3,155		
3 受取手数料		9,354			30,000		
4 投資有価証券売却益		47,833			-		
5 雑収入	2	1,821	142,787	2.2	17,144	275,307	11.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		113,870			344,985		
2 社債利息		11,468			23,072		
3 社債発行費		77,381			65,870		
4 新株発行費		17,993			60,080		
5 貸倒引当金繰入額		73,478			-		
6 支払手数料		83,001			72,327		
7 投資事業組合運用損		-			92,265		
8 雑損失		9,533	386,726	5.9	155	658,757	28.2
経常利益			10,053	0.2		11,179	0.5
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-			23,570		
2 関係会社株式売却益		50,000			-		
3 貸倒引当金戻入益		52,804			37,875		
4 営業譲渡益		39,724			-		
5 抱合せ株式消滅益		-	142,528	2.2	179,198	240,644	10.3
特別損失							
1 たな卸資産評価損	3	11,616			226,743		
2 投資有価証券評価損		-			119,704		
3 固定資産除却損	4	10,719			238		
4 関係会社株式評価損		143,642			4,436,592		
5 賃貸借契約解約損		2,341			-		
6 ソフトウェア評価損		-			663,551		
7 買収関連費用		180,346			29,200		
8 借入金借換関連費用		-			76,646		
9 事務所移転損失		-			8,610		
10 その他		35,967	384,634	5.9	89,812	5,651,098	242.5
税引前当期純損失			232,051	3.5		5,399,274	231.7
法人税、住民税及び事業税		55,000			2,420		
法人税等調整額		255,943	200,943	3.0	563,201	565,621	24.2
当期純損失			31,108	0.5		5,964,895	255.9
前期繰越利益			1,285,170			-	
当期未処分利益			1,254,062			-	

車関連事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高	1	240,338	9.0	-	-
当期商品仕入高		2,735,369	102.9	-	-
合計		2,975,707	111.9	-	-
他勘定振替高		18,244	0.7	-	-
会社分割に伴う減少高		298,923	11.2	-	-
期末商品たな卸高		-	-	-	-
当期車関連事業売上原価		2,658,539	100.0	-	-

(注)

前事業年度	当事業年度
1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	1
たな卸資産評価損	11,616千円
営業譲渡による減少	6,627千円

D M E S 事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
期首商品たな卸高			532,540	29.2	-	-
合併による商品受入高			-	-	427,710	113.5
当期商品仕入高			100,000	5.5	-	
当期製造原価						
(1) 労務費	1	294,865			52,929	
(2) 外注加工費		665,994			161,656	
(3) 経費	2	511,748			52,783	
当期総製造費用		1,472,608			267,369	
期首仕掛品たな卸高		91,803			-	
合併による仕掛品受入高		-			286,968	
計		1,564,411			554,338	
期末仕掛品たな卸高		-			70,159	
他勘定振替高	3	19,444	1,544,967	84.8	218,766	265,411
合計			2,177,507	119.5	693,122	184.0
他勘定振替高	4		222,500	12.2	8,159	2.2
会社分割に伴う減少高			133,580	7.3	-	-
期末商品たな卸高			-	-	308,249	81.8
当期 D M E S 事業売上原価			1,821,427	100.0	376,713	100.0

(注)

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。	1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。
給与手当 158,010千円	給与手当 22,970千円
賞与 34,438千円	業務委託料 15,615千円
法定福利費 19,427千円	
業務委託料 80,898千円	
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。
旅費交通費 25,552千円	減価償却費 19,315千円
地代家賃 50,508千円	業務委託料 5,786千円
リース料 29,879千円	
減価償却費 276,311千円	
業務委託料 48,161千円	
研究開発費 35,489千円	

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

株主總會承認年月日		前事業年度 (平成17年9月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			1,254,062
利益処分類			
1 配当金		114,490	
2 役員賞与金		30,000	
(うち監査役賞与金)		(-)	144,490
次期繰越利益			1,109,571

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株 主 資 本								株主資本 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
平成17年6月30日 残高 (千円)	4,046,009	3,791,276	208,013	3,999,290	-	1,254,062	1,254,062	3,554	9,295,807
事業年度中の変動額 (千円)									
新株の発行	2,904,134	2,904,099	-	2,904,099	-	-	-	-	5,808,234
剰余金の配当	-	-	-	-	-	114,490	114,490	-	114,490
利益処分による役員 賞与	-	-	-	-	-	30,000	30,000	-	30,000
当期純損失	-	-	-	-	-	5,964,895	5,964,895	-	5,964,895
自己株の取得	-	-	-	-	-	-	-	546	546
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合 計（千円）	2,904,134	2,904,099	-	2,904,099	-	6,109,386	6,109,386	546	301,698
平成18年6月30日 残高 (千円)	6,950,144	6,695,375	208,013	6,903,389	-	4,855,324	4,855,324	4,100	8,994,108

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年6月30日 残高 (千円)	7,402	-	7,402	9,288,405
事業年度中の変動額 (千円)				
新株の発行	-	-	-	5,808,234
剰余金の配当	-	-	-	114,490
利益処分による役員 賞与	-	-	-	30,000
当期純損失	-	-	-	5,964,895
自己株の取得	-	-	-	546
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	26,351	10,763	15,587	15,587
事業年度中の変動額合 計（千円）	26,351	10,763	15,587	286,110
平成18年6月30日 残高 (千円)	18,949	10,763	8,185	9,002,294

[次へ](#)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>当社は、当事業年度において大幅な当期純損失を計上したことにより、一部のシンジケートローン契約（平成18年6月30日現在の対象となる契約残高5,000,000千円）の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。</p> <p>これらの状況により、当社は継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべくグループ会社の事業の見直しを行い、TCL A事業、娯楽事業、住宅関連事業、金融事業の各事業会社の売却を進めることで当該債務の解消をする方針です。</p> <p>この方針に則り、既に金融事業については平成18年8月に売却を完了し、TCL A事業、娯楽事業につきましても特定の相手先企業への売却を予定しており、順調に進捗しております。</p> <p>さらに、当社の核であるDME S事業に徹底して経営資源を集中することにより収益性の更なる向上を果たし、財務体質の改善をもって債務残高の圧縮を進めて参る所存であります。</p> <p>また、財務制限条項に抵触する事実を踏まえた上で、シンジケート団との継続的な取引の維持を前提に交渉を進めております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される決算日ごとに、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p>																
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>																
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品</p> <p>(2) 仕掛品</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>																
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1444 821 1624"> <tr> <td>建物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9～13年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	6～50年	構築物	6～45年	機械及び装置	9～13年	車両運搬具	2年	工具器具備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="965 1444 1284 1556"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	10～50年	車両運搬具	2年	工具器具備品	3～10年
建物	6～50年																	
構築物	6～45年																	
機械及び装置	9～13年																	
車両運搬具	2年																	
工具器具備品	2～15年																	
建物	10～50年																	
車両運搬具	2年																	
工具器具備品	3～10年																	

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) 長期前払費用 同左				
5 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行費 同左 (2) 新株発行費 同左				
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、原則として決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左				
7 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左				
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左				
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを管理する目的で金利スワップ取引を行っております。これらの取引は、実需の範囲内でのみ行い、投機目的の取引は行わない方針であります。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ取引	借入金					

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計額等を基礎としてヘッジの有効性の評価を行っております。</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,013,057千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 平成14年2月21日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末の残高は63,931千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「未収入金」は388,207千円であります。</p>
<p>2. 前事業年度まで投資その他の資産の「出資金」に含めておりました投資事業組合出資金等については、「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号 平成16年6月9日)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、当事業年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は121,814千円、前事業年度の「出資金」に含まれる当該出資の額は118,000千円であります。</p>	<p>2. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、資産の総額の100の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「預け金」は300千円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「投資事業組合運用損」の金額は7,989千円であります。</p>
	<p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度は211千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにいたしました。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>1. 当社は、平成17年3月1日に、分社型新設分割により設立した「株式会社DME S」及び「株式会社TCLA」に営業の承継をさせるとともに、持株会社に移行いたしました。これにより平成17年3月1日以降の売上高に関しては、関係会社への出向料と経営指導料のみとなっております。</p> <p>また、分割により当社から分離した(株)DME Sへの資産の総額は2,244,537千円、負債の総額は164,775千円、(株)TCLAへの資産の総額は1,149,424千円、負債の総額は121,829千円であります。</p> <p>以上により、当期の財政状態及び経営成績は前期と比較して大きく変動しております。</p> <p>2. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23,500千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)																																										
<p>1 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">404,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">143,126.40株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	404,000株	発行済株式の総数	普通株式	143,126.40株	1																																				
授権株式数	普通株式	404,000株																																									
発行済株式の総数	普通株式	143,126.40株																																									
<p>2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式13.12株であります。</p>	2																																										
<p>3 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">定期預金</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>担保に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">保証債務</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,341,008千円</td> </tr> </table>	定期預金		1,000,000千円	保証債務		2,341,008千円	<p>3 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">定期預金</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,251,763千円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,901,763千円</td> </tr> </table> <p>担保に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,951,102千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">233,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定社債</td> <td></td> <td style="text-align: right;">770,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">241,100千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td></td> <td style="text-align: right;">830,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,090,642千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">8,116,444千円</td> </tr> </table>	定期預金		1,550,000千円	関係会社株式		1,251,763千円	長期性預金		700,000千円	投資有価証券		400,000千円	計		3,901,763千円	短期借入金		4,951,102千円	一年以内返済予定長期借入金		233,600千円	一年以内償還予定社債		770,000千円	長期借入金		241,100千円	社債		830,000千円	保証債務		1,090,642千円	計		8,116,444千円
定期預金		1,000,000千円																																									
保証債務		2,341,008千円																																									
定期預金		1,550,000千円																																									
関係会社株式		1,251,763千円																																									
長期性預金		700,000千円																																									
投資有価証券		400,000千円																																									
計		3,901,763千円																																									
短期借入金		4,951,102千円																																									
一年以内返済予定長期借入金		233,600千円																																									
一年以内償還予定社債		770,000千円																																									
長期借入金		241,100千円																																									
社債		830,000千円																																									
保証債務		1,090,642千円																																									
計		8,116,444千円																																									
<p>4 保証債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">アピス神戸(株) (連結子会社)</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">259,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンク (連結子会社)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)クインランドキャピタル (連結子会社)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,341,008千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ディア・スーブ</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,115千円</td> </tr> </table> <p>また、連結子会社(株)サンクの為替予約契約の保証を行っており、期末日時点の契約残高は、142,307ユーロであります。</p>	アピス神戸(株) (連結子会社)		259,000千円	(株)サンク (連結子会社)		180,000千円	(株)クインランドキャピタル (連結子会社)		2,341,008千円	(株)ディア・スーブ		18,115千円	<p>4 保証債務</p> <p>次の子会社等の金融機関からの借入及び取引先に対する債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">クインランド・カーズ(株) (連結子会社)</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">165,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)T C L A (連結子会社)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)クインランドキャピタル (連結子会社)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,140,080千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーティネット</td> <td></td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>ブリレジャパン(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)セビアン</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>下記会社の営業取引に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)A C L A (連結子会社)</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">90,881千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アルタイル (持分法適用関連会社)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">90,642千円</td> </tr> </table>	クインランド・カーズ(株) (連結子会社)		165,000千円	(株)T C L A (連結子会社)		140,000千円	(株)クインランドキャピタル (連結子会社)		5,140,080千円	(株)ジーティネット		60,000千円	ブリレジャパン(株)		100,000千円	(株)セビアン		30,000千円	(株)A C L A (連結子会社)		90,881千円	(株)アルタイル (持分法適用関連会社)		90,642千円						
アピス神戸(株) (連結子会社)		259,000千円																																									
(株)サンク (連結子会社)		180,000千円																																									
(株)クインランドキャピタル (連結子会社)		2,341,008千円																																									
(株)ディア・スーブ		18,115千円																																									
クインランド・カーズ(株) (連結子会社)		165,000千円																																									
(株)T C L A (連結子会社)		140,000千円																																									
(株)クインランドキャピタル (連結子会社)		5,140,080千円																																									
(株)ジーティネット		60,000千円																																									
ブリレジャパン(株)		100,000千円																																									
(株)セビアン		30,000千円																																									
(株)A C L A (連結子会社)		90,881千円																																									
(株)アルタイル (持分法適用関連会社)		90,642千円																																									

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)												
<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,000,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,800,000千円	借入実行残高	4,800,000千円	<u>差引額</u>	<u>3,000,000千円</u>	<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,591,102千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,897千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,600,000千円	借入実行残高	10,591,102千円	<u>差引額</u>	<u>8,897千円</u>
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,800,000千円												
借入実行残高	4,800,000千円												
<u>差引額</u>	<u>3,000,000千円</u>												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,600,000千円												
借入実行残高	10,591,102千円												
<u>差引額</u>	<u>8,897千円</u>												
<p>(注) 上記のうち平成17年2月14日に締結したシンジケートローン契約(借入枠3,000,000千円、借入実行額 - 千円)には、下記の財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに借入金及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 各決算期末及び中間決算期末における単体及び連結貸借対照表上の資本の部の金額が、直前の決算期末、中間決算期末又は平成16年6月期末における当該単体及び連結の貸借対照表上の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>(2) 各決算期及び中間決算期における単体及び連結の営業損益及び経常損益に関して、それぞれ2半期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 各決算期及び中間決算期における単体及び連結の貸借対照表における有利子負債の合計金額から現預金の合計金額を差し引いた金額を資本の部の金額で除した数値を3.0以下にそれぞれ維持すること。</p>	<p>(注) 上記のうち下記の契約について財務制限条項がついており、内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 平成17年9月14日に締結した相対型コミットメントライン契約(借入枠500,000千円、借入実行額500,000千円)には、下記の財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、直ちに借入金及び利息を支払うことになっております。</p> <p>各決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産額を、前年比75%以上に維持すること。</p> <p>各決算期の末日における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が平成16年6月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(2) 平成17年11月25日に締結したコミットメントライン契約(借入枠300,000千円、借入実行額300,000千円)には、下記の財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合にはその後の新規取引の停止、極度額の減額又は契約の解除がなされる場合には期限の利益を喪失し、直ちに借入金及び利息を支払うことになっております。</p> <p>各決算期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、前年同期比90%以下とならないこと。</p> <p>各決算期及び中間決算期における単体及び連結の営業損益及び経常損益に関して、それぞれ2半期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 平成18年1月25日に締結したシンジケートローン契約(借入枠2,300,000千円、借入実行額2,300,000千円)には、下記の財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに借入金及び利息を支払うことになっております。</p>												

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)
	<p>各決算期末及び中間決算期末における単体及び連結貸借対照表上の資本の部の金額が、直前の決算期末、中間決算期末又は平成17年6月期末における当該単体及び連結の貸借対照表上の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各決算期及び中間決算期における単体及び連結の営業損益及び経常損益に関して、それぞれ2半期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>各決算期及び中間決算期における単体及び連結貸借対照表における有利子負債の合計金額から 現預金の合計金額を差し引いた金額を資本の部の金額で除した数値を2.5以下にそれぞれ維持すること。</p> <p>(4) 平成18年2月10日に締結したシンジケートローン契約(借入枠2,700,000千円、借入実行額2,700,000千円)には、下記の財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに借入金及び利息を支払うことになっております。</p> <p>各決算期末及び中間決算期末における単体及び連結貸借対照表上の資本の部の金額が、直前の決算期末、中間決算期末又は平成17年6月期末における当該単体及び連結の貸借対照表上の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各決算期及び中間決算期における単体及び連結の営業損益及び経常損益に関して、それぞれ2半期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>各決算期及び中間決算期における単体及び連結の貸借対照表における有利子負債の合計金額から 現預金の合計金額を差し引いた金額を資本の部の金額で除した数値を2.5以下にそれぞれ維持すること。</p> <p>6 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>未収入金 758,010千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 35,489千円 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 55,302千円 3 たな卸資産評価損の内訳 商品 11,616千円 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,143千円 構築物 1,995千円 工具器具備品 179千円 長期前払費用 4,401千円 計 10,719千円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 182千円 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 1,698,155千円 受取利息 138,307千円 雑収入 30,000千円 3 たな卸資産評価損の内訳 商品 8,159千円 仕掛品 218,583千円 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 238千円

(株主資本等変動計算書)

当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期株式数 (株)
自己株式				
普通株式	13.12	1.65	-	14.77
合計	13.12	1.65	-	14.77

(注) 普通株式の自己株式の株式数に増加は、次の通りであります。

端株の買取による増加	1.65株
------------	-------

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)				当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	2,775	2,312	462	建物	3,761	501	3,259
工具器具備品	43,944	16,001	27,942	工具器具備品	97,421	24,302	73,118
ソフトウェア	189,854	74,910	114,944	車輛及び運搬具	19,640	3,888	15,751
合計	236,573	93,224	143,349	ソフトウェア	139,092	41,858	97,234
				合計	259,915	70,550	189,364
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	47,527千円			1年以内	53,326千円	
	1年超	98,789千円			1年超	142,169千円	
	合計	146,317千円			合計	195,496千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	50,088千円			支払リース料	18,290千円	
	減価償却費相当額	46,357千円			減価償却費相当額	15,992千円	
	支払利息相当額	4,710千円			支払利息相当額	2,938千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内	1,378千円			1年以内	180千円	
	1年超	- 千円			1年超	75千円	
	合計	1,378千円			合計	255千円	
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	810,000	774,900	35,100
計	810,000	774,900	35,100

当事業年度(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,064,845	3,297,034	1,234,189
計	2,064,845	3,297,034	1,234,189

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認 11,446千円	未払事業税否認 33,373千円
貸倒引当金超過額 8,095千円	貸倒引当金超過額 62,742千円
未払費用 1,004千円	たな卸資産 94,787千円
たな卸資産 4,704千円	その他 3,541千円
繰延税金資産(流動)合計 25,250千円	評価性引当金 194,445千円
	繰延税金資産(流動)合計 -千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金超過額 87,575千円	貸倒引当金超過額 18,266千円
投資有価証券評価損否認 12,840千円	ソフトウェア 453,332千円
保険積立金評価損否認 2,416千円	長期前払費用 68,910千円
子会社株式 124,958千円	減価償却超過額 28,666千円
投資事業組合運用損否認 3,235千円	子会社株式 1,325,253千円
自己株式 63千円	投資事業組合運用損否認 40,603千円
その他有価証券評価差額金 5,038千円	投資有価証券 641,662千円
繰延税金資産(固定)合計 236,128千円	その他 5,063千円
	繰越欠損金 144,970千円
	評価性引当金 2,726,729千円
	繰延税金資産(固定)合計 -千円
	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 12,898千円
	繰延税金負債合計 12,898千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額	64,692円85銭	55,139円50銭
1株当たり当期純損失	471円93銭	36,963円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当 り当期純損失であるため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当 り当期純損失であるため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()	31,108千円	5,964,895千円
普通株主に帰属しない金額	30,000千円	-千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,000千円)	(-千円)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	61,108千円	5,964,895千円
期中平均株式数	129,488株	161,372株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	-	-
(うち新株予約権)	-	-
(うち新株予約権付社債)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月22日定時株主総会 決議ストックオプション(新株 予約権 2,874個) 普通株式 2,874株 平成14年9月26日定時株主総会 決議ストックオプション(新株 予約権 980個) 普通株式 980株 第1回無担保転換社債型新株予 約権付社債(額面金額5,800,000 千円)	平成14年9月26日定時株主総会 決議ストックオプション(新株 予約権 860個) 普通株式 860株 平成16年9月22日定時株主総会 決議ストックオプション(新株 予約権 2,489個) 普通株式 2,489株 平成17年9月29日定時株主総会 決議ストックオプション(新株 予約権 4,990個) 普通株式 4,990株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>第三者割当増資引受による子会社の取得</p> <p>当社は、平成17年8月5日開催の取締役会において、独自の理論体系「パースペクティブ・インテグレーション(Perspective Integration)」を基盤にマーケティング分野を中心とした予測システムの開発ならびに、戦略立案等のコンサルティング事業を展開している株式会社トリプルエスが第三者割当増資の形で発行する新株の引受を決議いたしました。</p> <p>新株の引受及び当該会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社の名称 株式会社トリプルエス (2) 所在地 東京都中央区築地二丁目1番2号 (3) 事業内容 経営コンサルタント業、コンピュータのソフトウェアの開発及び販売、コンピュータのシステム開発及びインテグレーション、特許権の取得・保有・運用、出版業 (4) 引受株式数 普通株式3,500株 (5) 引受価格 50,000円(1株につき) (6) 引受価格の総額 175,000,000円 (7) 払込期日 平成17年8月5日 (8) 取得株式数 3,500株(取得後持分比率60.8%)</p> <p>転換社債型新株予約権付社債の権利行使について</p> <p>当事業年度終了後、平成17年7月1日から平成17年8月23日までに、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換が行われました。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額 5,800,000千円 (2) 資本金の増加額 2,900,017千円 (3) 資本準備金の増加額 2,899,982千円 (4) 増加した株式の種類及び株数 普通株式 20,037.37株 (5) 新株の配当起算日 平成17年7月1日</p>	<p>重要な子会社の株式の売却</p> <p>当社は、平成18年7月31日開催の当社取締役会において、グループ事業戦略・資本政策の見直しの一環として、平成17年3月より当社の連結子会社としてリース・割賦・ローン等各種商品の提供やグループカードの普及を通じて当社グループにおける金融事業を担ってまいりました(株)クインランドキャピタルの株式の一部(81%)について譲渡することを決議いたしました。</p> <p>株式の売却及び当該会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社の名称 (株)クインランドキャピタル (2) 所在地 広島県福山市丸之内二丁目9番13号 (3) 事業内容 リース等各種ファイナンス事業 (4) 事業規模 (平成18年6月30日現在) 売上高 3,173,950千円 営業利益 147,528千円 経常利益 144,464千円 当期純利益 91,840千円 総資産 9,556,315千円 (5) 売却後の当社保有株式数 普通株式 114株 (6) 売却後の議決権総数に対する割合 19% (7) 異動年月日 平成18年8月7日(株式譲渡日)</p> <p>無担保社債の発行について</p> <p>当社は、平成18年8月20日開催の当社取締役会において、平成18年8月23日に次のとおり第20回無担保社債を発行することについて決議いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 30億円 (2) 発行価額 額面100円につき100円 (3) 利率 年3% (4) 償還期限 平成18年10月23日 (5) 資金使途 運転資金</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>																
<p>子会社株式の買付け 当社は、平成17年 9月16日開催の当社取締役会において連結子会社である株式会社明響社の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債発行に伴う株式の希薄化に応じ、当社の保有比率を維持するため、当該子会社株式1,695,000株の買付を決議いたしました。</p> <p>株式取得による会社の買収 当社は、平成17年 9月26日開催の当社取締役会において株式会社ティーネットの一部株式を取得し子会社化することを決議いたしました。 当該会社の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 会社の名称 株式会社ティーネット (2) 所在地 東京都中央区日本橋小伝馬町 6 - 13 日本橋岡野ビル</p> <p>(3) 事業の内容 自動車関連事業 (イ) 中古車情報マガジン「カッチャオ関東版」「カッチャオ関西版」の編集・発行 (ロ) 中古車情報検索サイト「クラブチャオ・コム」の経営 ウェブマーケティング事業 (イ) Webサービスに関する企画・コンサルティング (ロ) インターネットプロモーションに関する企画・コンサルティング</p> <p>(4) 事業規模 資本金 165,000千円(平成17年 8月31日現在) 営業収益 2,612,821千円(平成16年 9月期実績) 営業利益 74,204千円(平成16年 9月期実績) 経常利益 19,241千円(平成16年 9月期実績) 当期純利益 1,521,502千円(平成16年 9月期実績)</p> <p>(5) 取得株式数 6,000株(取得後持分比率53.81%) (6) 異動年月日 平成17年 9月30日株券譲受け(予定)</p> <p>新株予約権の付与 平成17年 9月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、以下のようにストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p>	<p>第三者割当増資引受による株式の取得 当社は、平成18年 8月23日開催の当社取締役会において、FrameFree Global Limited の第三者割当増資の引受けを行うことに関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 引受株式数 1,179株 (2) 引受価額 22,000US\$ (約225万円) (3) 引受価額の総額 25,938,000US\$ (約30億円) (4) 払込期日 平成18年 8月23日(現地時間) (5) 取得後持分比率 9.32% (6) 当該会社の概要</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">商号</td> <td>FrameFree Global Limited</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>英国領ジャージ島</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>Thomas Randolph</td> </tr> <tr> <td>設立年</td> <td>2006年</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>FrameFree® の全世界での独占的な販売・流通。</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>使用人数</td> <td>52名</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>6,700万US\$</td> </tr> </table> <p>1 U S \$ = 116円で試算</p> <p>第三者割当による新株予約権発行および無担保転換社債型新株予約権付社債発行について 当社は、平成18年 9月25日開催の取締役会において、第三者割当による新株予約権発行および無担保転換社債型新株予約権付社債発行を決議いたしました。 なお、詳細につきましては、連結財務諸表における後発事象として記載しております。</p>	商号	FrameFree Global Limited	所在地	英国領ジャージ島	代表者の氏名	Thomas Randolph	設立年	2006年	事業の内容	FrameFree® の全世界での独占的な販売・流通。	決算期	12月	使用人数	52名	資本の額	6,700万US\$
商号	FrameFree Global Limited																
所在地	英国領ジャージ島																
代表者の氏名	Thomas Randolph																
設立年	2006年																
事業の内容	FrameFree® の全世界での独占的な販売・流通。																
決算期	12月																
使用人数	52名																
資本の額	6,700万US\$																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>(1) 株主以外の者に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由： 当社並びに当社の子会社の取締役、従業員及び顧問の業績向上に対する意欲や士気を高めること、当社社外協力者の当社に対する参加意識を高めることにより当社の業績向上を図ること並びに当社監査役の適正な監査に対する意識を高めることにより当社の健全な経営と社会的信頼の向上を図ることを目的として、新株予約権を付与するものであります。</p> <p>(2) 割当の対象者： 当社並びに当社の子会社の取締役、監査役、従業員及び顧問並びに当社社外協力者</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数： 当社普通株式5,000株を総株式数の上限とする。</p> <p>(4) 発行する新株予約権の総数： 5,000個を上限とする。</p> <p>(5) 新株予約権の発行価額： 無償で発行するものとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）は、新株予約権発行の日（以下「発行日」という。）の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満は切り上げる。 ただし、その価額が発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、発行日の終値とする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間： 平成19年10月1日から平成21年10月31日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使の条件： 新株予約権の発行時において当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。 新株予約権の発行時において当社または当社子会社の顧問であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社と顧問契約を締結している顧問であることを要す。 新株予約権の発行時において当社の社外協力者であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社と業務委託契約を締結している社外協力者であることを要す。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日）</p>
<p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>このほかの条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(9) 新株予約権の消却事由及び要件：</p> <p>当社が合併により消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、または当社が株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる株式交換契約書、または株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため、新株予約権の全部または一部につき、行使できないものが生じたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡に関する事項：</p> <p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ディアイティ	424	97,520
		(株)イーフロンティア	240	52,000
		ギアマネジメントコンサルティング(株)	250	900
		(株)サイネックス	25,000	13,825
		(株)クオリティー・オブ・ライフ	500	25,000
		(株)アーテファクトリー	100	15,000
		(株)神戸デジタル・ラボ	60	12,000
		ガブルスジャパン(株)	280	17
		(株)ドリームテクニクス	40	2,000
		(株)ヴォルテック	29	1,450
		(株)U S E N	500	768
		(株)アイケイコーポレーション	40	26,840
		(株)ビジャスト	237	11,850
		カラージップジャパン(株)	80	100,000
		エンブレックス(株)	500	165,000
		(株)サイワークス	200	20,000
		(株)ケイズ・ネットライン	500	30,000
		(株)駐車場総合研究所	7,300	29,200
		(株)アクセル	250	85,000
		(株)もみじホールディングス	200	200,000
(株)ピクセン	500	225,000		
(株)ゆびとま	150	15,000		
プリレジャパン(株)	332	16,600		
(株)カテル	20,100	110,550		
	計		57,812	1,255,520

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		第39回近畿日本鉄道株式会社無担保社債	4,000,000	404,800
第1回(株)ビジャスト無担保社債	20	200,000		
マルチコーラブル・円ノ豪ドル・パワーリバースデュアル債	500,000	50,000		
第1回プリレジャパン(株)転換社債型新株予約権付社債	4,157,500	415,750		
計			8,657,520	1,070,550

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		ジャイク・インキュベーション2号投資事業有限責任組合	2	18,914
ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	1	99,452		
アクアリムコ・バイオテクノロジー・日本凱旋1号投資事業組合	10	9,014		
Ippei Restaurants, LLC	6.5	28,121		
IPBパートナーズ1号投資事業有限責任組合	13.5	134,339		
カルミア・アセットマネジメント第8号投資事業組合	469	107,870		
計			502	397,713

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,310	29,309	720	35,900	3,285	2,199	32,614
構築物							
車両運搬具	1,430	471	1,430	471	26	26	444
機械装置							
工具器具備品	4,973	25,372	1,498	28,847	13,505	3,106	15,341
建設仮勘定		30,679	26,719	3,960			3,960
有形固定資産計	13,713	85,833	30,367	69,179	16,817	5,333	52,361
無形固定資産							
営業権		450		450	450	450	
ソフトウェア	4,474	1,139,736	760,905 (760,905)	383,305	118,124	30,762	265,181
ソフトウェア仮勘定							
電話加入権	366		24	341			341
無形固定資産計	4,840	1,140,186	760,929	384,097	118,574	31,212	265,522
長期前払費用	14,076	326,160	141,437 (135,000)	198,800	20,833	6,718	177,967

(注) 1 当期増加額の主な要因は、平成18年6月1日付で、(株)D M E Sを吸収合併したためであります。

なお、合併資産は、次のとおりであります。

建物付属設備 2,362千円
 工具器具備品 18,139千円
 営業権 450千円
 ソフトウェア 1,131,846千円
 長期前払費用 301,294千円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	236,223	200,023	-	236,223	200,023
投資損失引当金	-	89,752,133	-	89,752,133	-

- (注) 1. 貸倒引当金の減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
 2. 投資損失引当金の減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年6月30日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	253
預金の種類	
当座預金	303
普通預金	262,246
郵便貯金	4,277
定期預金	2,039,736
別段預金	3,091
小計	2,309,654
合計	2,309,907

売掛金

(イ) 相手先別

相手先	金額（千円）
(株)ビッグショット	315,000
さつき(株)	207,900
(株)NESTAGE	55,487
(株)幻冬舎メディアコンサルティング	42,000
(株)再春館製薬所	17,513
その他	72,701
合計	710,602

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
-	908,580	197,978	710,602	21.8	142.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額（千円）
D M E S 事業	308,249
合計	308,249

仕掛品

区分	金額(千円)
D M E S 事業	70,159
合計	70,159

貯蔵品

区分	金額(千円)
クオカード	47
合計	47

短期貸付金

相手先	金額(千円)
筒嶋義博	2,240,000
(株)ファイブ・ワン	500,000
ネット教育センター(株)	400,000
(株)ナユタ	260,000
インターナショナルセール	230,000
産業政策計画研究所(株)	190,000
(株)岩本	189,450
J・P・C(株)	150,000
(株)ヴォルテック	100,000
その他	68,800
合計	4,328,250

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)クインランドキャピタル	2,227,900
N e t 研究所(株)	345,000
(株)ムーブ	200,000
彩都メディアラボ(株)	91,000
(株)ティーネット	80,000
(株)トリプルエス	74,175
オートキューブ(株)	30,620
クラッセオート(株)	12,483
合計	3,061,179

関係会社株式

相手先	金額(千円)
クインランド・カーズ(株)	2,882,350
(株)NESTAGE	2,064,845
(株)クインランドキャピタル	1,429,629
(株)リック	600,000
Eugene&Company(株)	552,596
上海協通二手机動車経営有限公司	495,405
(株)ノイマン	490,000
(株)ムーブ	250,058
(株)ザウスコミュニケーションズ	210,000
ASIAN DIGITAL NETWORKS(株)	200,000
オートキューブ(株)	145,026
チェッカーモーターズ(株)	143,500
CHAMBER WEB&CONSULTANT(株)	100,100
Net 研究所(株)	100,000
彩都メディアラボ(株)	80,000
(株)わかたけ	50,400
(株)ティーネット	26,054
(株)ベガ・ソリューションズ	5,000
(株)アルタイル	5,000
合計	9,829,965

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ザウスコミュニケーションズ	1,233,252
(株)TCLA	1,450,473
クインランド・カーズ(株)	686,080
オートキューブ(株)	119,379
クラッセオート(株)	87,516
(株)ノイマン	40,000
(株)ACLA	32,031
合計	3,648,733

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ノイマン	126,000
彩都メディアラボ(株)	25,592
サイバーウェーブ(株)	13,067
CHAMBER WEB&CONSULTANT(株)	9,367
(株)セプテーニ	7,985
その他	90,983
合計	272,996

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,850,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	1,500,000
(株)りそな銀行	1,400,000
(株)四国銀行	991,102
その他	7,363,904
合計	13,105,006

関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)NESTAGE	1,050,000
(株)クインランドキャピタル	1,000,000
クインランド・カーズ(株)	480,000
(株)リック	329,000
臭気判定キット販売有限責任事業組合	260,000
合計	3,119,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	600,000
播州信用金庫	366,672
(株)りそな銀行	300,000
(株)関西アーバン銀行	208,100
(株)四国銀行	142,300
(株)十六銀行	125,000
(株)伊予銀行	61,220
農林中央金庫	33,000
オリックス(株)	3,426
合計	1,839,718

社債 3,995,000千円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結付属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	該当事項ありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	日本経済新聞（注3）
株主に対する特典	該当事項ありません。

（注）1 当社は、旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

2 当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び中間配当を受ける権利を有しております。なお、端株主の利益配当金及び中間配当に関する基準日は上記のとおりであります。

3 平成18年9月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の端株の買取り、公告方法は次のとおりになります。

端株の買取りは、当社においては取り扱いません。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.quinland.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第10期）（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月30日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第11期中）（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月27日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年7月7日近畿財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成17年7月14日近畿財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成17年8月15日近畿財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

平成17年9月13日近畿財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

平成17年10月13日近畿財務局長に提出

(8) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（簡易合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年4月12日関東財務局長に提出

(9) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)に係る訂正報告書であります。

平成18年4月13日関東財務局長に提出

(10) 半期報告書の訂正報告書

上記(2)に係る訂正報告書であります。

平成18年4月13日関東財務局長に提出

(11) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

上記(5)に係る訂正報告書であります。

平成18年4月13日関東財務局長に提出

(12) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

上記(6)に係る訂正報告書であります。

平成18年4月13日関東財務局長に提出

(13) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

上記(7)に係る訂正報告書であります。

平成18年4月13日関東財務局長に提出

(14) 有価証券届出書及びその添付書類

平成18年4月20日関東財務局長に提出

(15) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(14)に係る訂正報告書であります。

平成18年4月28日関東財務局長に提出

(16) 有価証券届出書及びその添付資料

平成18年9月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 9月29日

株式会社クインランド

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 公認会計士 加藤 善孝
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クインランドの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クインランド及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年8月5日開催の取締役会において、株式会社トリプルエスの第三者割当増資の引受による子会社化を決議している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年7月1日から平成17年8月23日までの間に転換社債型新株予約権付社債5,800,000千円の権利行使による新株への転換が行われている。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年9月16日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社明響社の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債発行に伴う株式の希薄化に応じ、同社株式1,695,000株の買付を決議している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年9月26日開催の取締役会において、株式会社ティーネットの一部株式を取得し子会社とすることを決議している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年9月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、会社並びに会社の子会社の取締役、監査役、従業員及び顧問並びに会社社外協力者に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月27日

株式会社クインランド

取締役会 御中

アクティブ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴田洋
指定社員 業務執行社員	公認会計士	名和道紀
指定社員 業務執行社員	公認会計士	荒木康弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クインランドの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クインランド及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において大幅な当期純損失を計上した結果、一部のシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触することとなり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
- 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- セグメント情報 事業の種類別セグメントに記載されているとおり、会社は当連結会計年度からの事業の種類別セグメント区分の方法を変更している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年7月31日開催の取締役会において、平成18年8月7日に株式会社クインランドキャピタルの発行済株式の一部を譲渡することを決議した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年8月20日開催の取締役会において、平成18年8月23日に総額30億円の無担保社債を発行することを決議した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年8月23日開催の取締役会において、FrameFree Global Limitedの第三者割当増資引受により株式を取得することを決議した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年9月25日開催の取締役会において、第三者割当による新株予約権発行及び無担保転換社債型新株予約権付社債発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 9月29日

株式会社クインランド

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 公認会計士 加藤 善孝
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クインランドの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クインランドの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年8月5日開催の取締役会において、株式会社トリプルエスの第三者割当増資の引受による子会社化を決議している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年7月1日から平成17年8月23日までの間に転換社債型新株予約権付社債5,800,000千円の権利行使による新株への転換が行われている。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年9月16日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社明響社の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債発行に伴う株式の希薄化に応じ、同社株式1,695,000株の買付を決議している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年9月26日開催の取締役会において、株式会社ティーネットの一部株式を取得し子会社とすることを決議している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年9月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、会社並びに会社の子会社の取締役、監査役、従業員及び顧問並びに会社社外協力者に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 9月27日

株式会社クインランド

取締役会 御中

アクティブ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 洋
指定社員 業務執行社員	公認会計士	名 和 道 紀
指定社員 業務執行社員	公認会計士	荒 木 康 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クインランドの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クインランドの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当事業年度において大幅な当期純損失を計上した結果、一部のシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触することとなり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年7月31日開催の取締役会において、平成18年8月7日に株式会社クインランドキャピタルの発行済株式の一部を譲渡することを決議した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年8月20日開催の取締役会において、平成18年8月23日に総額30億円の無担保社債を発行することを決議した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年8月23日開催の取締役会において、FrameFree Global Limitedの第三者割当増資引受により株式を取得することを決議した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年9月25日開催の取締役会において、第三者割当による新株予約権発行及び無担保転換社債型新株予約権付社債発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。